

令和 2 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和 3 年 7 月
那 覇 市 監 査 委 員

目 次

令和2年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第7	審査の結果	1
1	業務の概要	1
2	業務実績	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	経営分析	12
7	まとめ	16
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	18
1	業務実績表	19
2	予算決算比較表	20
3	比較損益計算書	22
4	比較貸借対照表	24
5	経営分析表	26
6	財務分析表	28
7	費用使途別構成比較表	32

令和2年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	34
第2	審査の種類	34
第3	審査の対象	34
第4	審査の着眼点	34
第5	審査の主な実施内容	34
第6	審査の期間、日程及び実施場所	34
第7	審査の結果	34
1	業務の概要	34
2	業務実績	35
3	予算の執行状況	36
4	経営成績	39
5	財政状態	43
6	経営分析	44
7	まとめ	48
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	50
1	業務実績表	51
2	予算決算比較表	52
3	比較損益計算書	54
4	比較貸借対照表	56
5	経営分析表	58
6	財務分析表	60
7	費用使途別構成比較表	64

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」		該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」		0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」		比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」「皆減」		比較の対象値が「0」のもの
「著増」		比率、割合等が 1,000%以上のもの

令和 2 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 27 号
令和3年7月30日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	宮 城	哲
同	城 間	貞
同	古 堅	茂 治

令和2年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月4日付け那水企第612号により審査に付された令和2年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 2 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 2 年度那覇市水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項第 8 決算審査の着眼点 2 公営企業会計等に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- (1) 期 間 令和 3 年 6 月 7 日から同年 7 月 26 日まで
- (2) 日 程 令和 3 年 6 月 18 日 事務局職員による予備審査
令和 3 年 7 月 7 日 監査委員審査
- (3) 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務の概要

令和 2 年度における業務量については、給水戸数 16 万 7,921 戸で、前年度に比べ 1,409 戸 (0.8%) の増加、年間有収水量は 3,554 万 8,520 m³ (年間有収率 96.5%) で、前年度に比べ 168 万 7,464 m³ (4.5%) 減少している。

建設改良費については、前年度からの繰越を含め、耐震性能を備えるため令和元年度真地地内配水管布設替工事外 1 件 (φ 100mm～φ 400mm、延長 747.9m) の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため令和元年度豊見城配水池系統送水管布設替工事外 1 件 (φ 100 mm～φ 400 mm、延長 385.2m) の管路整備事業を行っている。また、令和元年度豊見城配水池建設工事にて配水池用地の造成工事を実施している。本年度施工した管布設延長は 1,133.1m で総事業費 6 億 7,818 万円となっている。

水道事業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により、有収水量が減少したこと及び支援策として水道料金の減免を行ったこと等で、前年度と比べ9億5,991万円（12.3%）の減収となり、総事業収益68億5,983万円となっている。一方、水道事業費用は配水量の減少に伴い受水費が1億7,225万円減少したこと等で、前年度と比べ3億461万円（4.4%）の減となり総事業費用65億8,616万円となっている。

その結果、当年度純利益は2億7,367万円を計上し、前年度より6億5,530万円（70.5%）の減益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入1億810万円に対し、資本的支出は17億3,488万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,355万円を除く。）が資本的支出額に不足する額16億7,034万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,654万円、繰越工事資金3,555万円、減債積立金2億6,597万円、建設改良費積立金5億7,517万円及び過年度分損益勘定留保資金7億3,708万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	314,889	317,060	△ 2,171	△ 0.7
現在給水人口 (B)			人	314,889	317,060	△ 2,171	△ 0.7
年度末給水戸数			戸	167,921	166,512	1,409	0.8
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m ³ /日	139,245	139,127	118	0.1
年間総配水量 (C)			m ³	36,839,552	38,524,399	△ 1,684,847	△ 4.4
年間有収水量※(注1) (D)			m ³	35,548,520	37,235,984	△ 1,687,464	△ 4.5
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.50	96.66	△ 0.16	△ 0.2
1日最大配水量			m ³	111,076	114,304	△ 3,228	△ 2.8
1日平均配水量			m ³	100,930	105,258	△ 4,328	△ 4.1
工 事	(4条予算)※(注2) 建設改良工事	件数	件	6	13	△ 7	△ 53.8
		金額	千円	499,478	864,463	△ 364,985	△ 42.2
	(3条予算)※(注3) 補修工事	件数	件	986	1,252	△ 266	△ 21.2
		金額	千円	215,576	163,209	52,367	32.1
	計	件数	件	992	1,265	△ 273	△ 21.6
		金額	千円	715,055	1,027,672	△ 312,617	△ 30.4

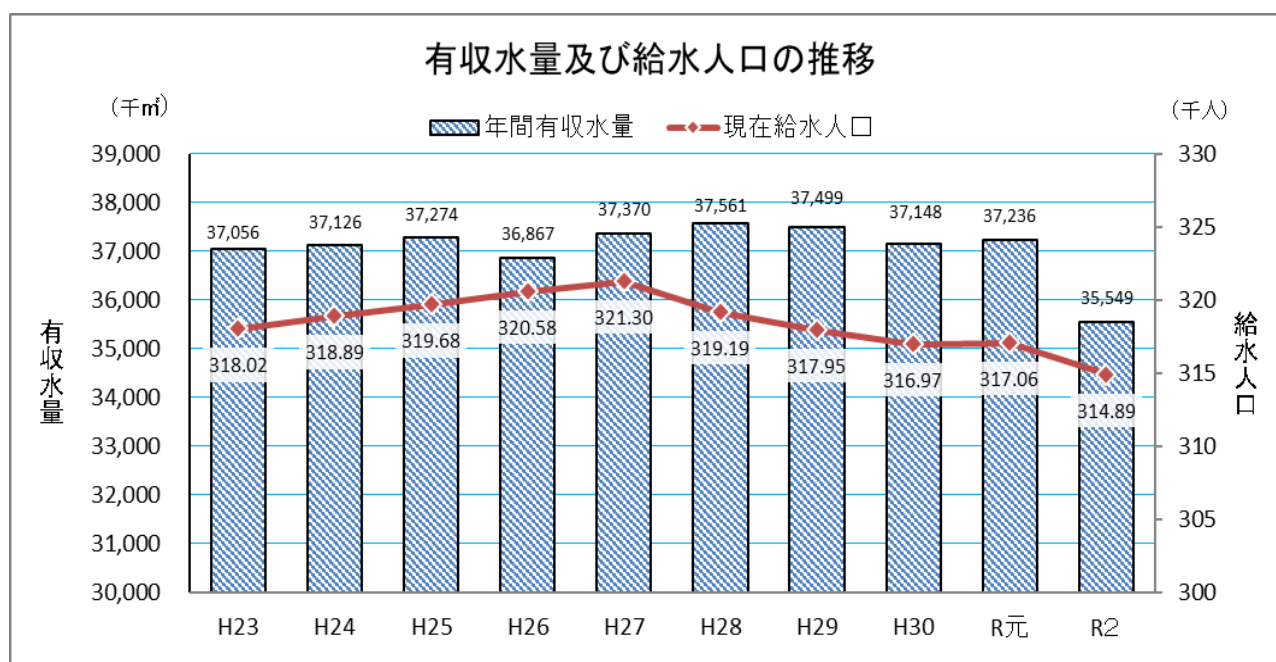
(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万4,889人で、前年度と比べ2,171人（0.7%）減少している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,554万8,520 m³で、前年度と比べ168万7,464 m³（4.5%）減少し、有収率は96.50%で、前年度より0.2ポイント減少している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和2年度				令和元年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	7,503,491	7,471,164	100.0	99.6	8,443,838	100.0	△972,673	△11.5
1項 営業収益	6,674,555	6,659,317	89.1	99.8	7,731,111	91.5	△1,071,794	△13.9
2項 営業外収益	600,004	584,146	7.8	97.4	529,443	6.3	54,702	10.3
3項 特別利益	228,932	227,701	3.1	99.5	183,283	2.2	44,417	24.2

(税込み)

収益的収入は、決算額 74 億 7,116 万円、予算額に対して 99.6%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 9 億 7,267 万円 (11.5%) の減少となっている。これは、主に営業収益のうち給水収益が 10 億 5,289 万円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは給水収益 64 億 23 万円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 4 億 704 万円、土地物件収益 1 億 1,119 万円である。特別利益の主なものは固定資産売却益 2 億 2,648 万円である。決算額の構成比は、営業収益 89.1%、営業外収益 7.8%、特別利益 3.1%となっている。

収 益 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,347,779	7,139,542	100.0	97.2	7,433,854	100.0	△294,312	△4.0
1項 営業費用	7,181,930	6,999,194	98.0	97.5	7,075,956	95.2	△76,761	△1.1
2項 営業外費用	141,348	136,330	1.9	96.5	174,561	2.3	△38,231	△21.9
3項 特別損失	4,501	4,017	0.1	89.3	183,336	2.5	△179,319	△97.8
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

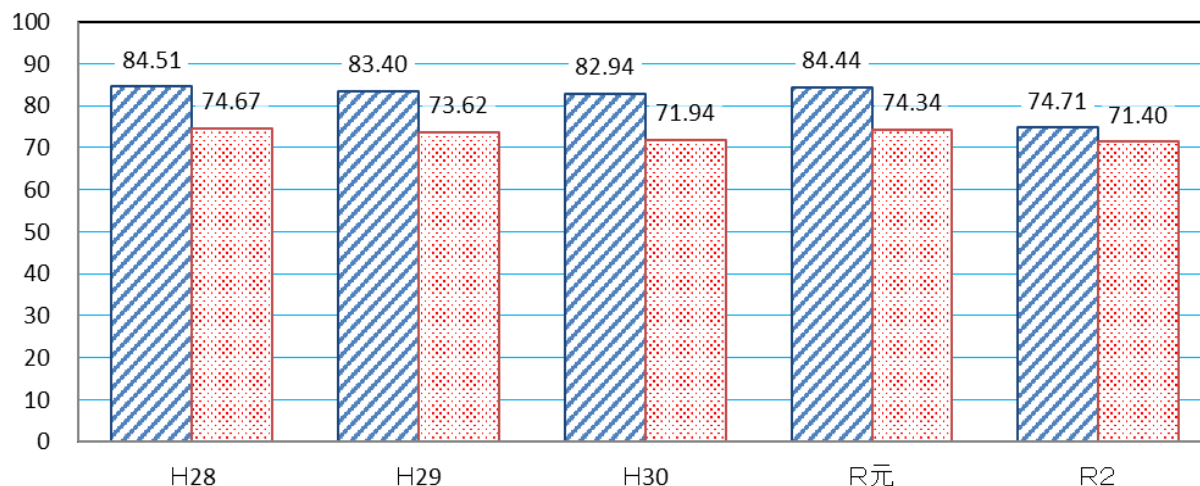
(税込み)

収益的支出は、決算額 71 億 3,954 万円、予算額に対して 97.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 2 億 9,431 万円 (4.0%) の減少となり、構成比は、営業費用 98.0%、営業外費用 1.9%、特別損失 0.1%となっている。営業費用は、69 億 9,919 万円である。内訳は、配水費 46 億 2,086 万円 (66.0%)、減価償却費 11 億 2,829 万円 (16.1%)、総係費 5 億 1,009 万円 (7.3%)、業務費 4 億 41 万円 (5.7%)、給水費 2 億 1,776 万円 (3.1%)、資産減耗費 6,725 万円 (1.0%)、漏水防止費 5,450 万円 (0.8%) となっている。営業外費用は、1 億 3,633 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 9,389 万円 (68.9%)、企業債に対する支払利息 4,243 万円 (31.1%) 等である。特別損失は、前年度と比べ 1 億 7,931 万円 (97.8%) の減少となっている。これは、過年度損益修正損が 105 万円増加したものの、その他特別損失が 1 億 8,037 万円減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の推移

(億円)

■ 収益的収入 ■ 収益的支出



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	178,766	108,105	100.0	60.5	319,475	100.0	△211,369	△66.2
1項 補助金	168,954	102,512	94.8	60.7	276,046	86.4	△173,534	△62.9
2項 他会計負担金	9,688	5,469	5.1	56.5	9,299	2.9	△3,830	△41.2
3項 その他資本的収入	124	124	0.1	100.3	34,130	10.7	△34,005	△99.6

(税込み)

資本的収入は、決算額1億810万円、予算額に対して60.5%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると2億1,136万円(66.2%)の減少となっている。これは、補助金が1億7,353万円、その他資本的収入が3,400万円及び他会計負担金が383万円それぞれ減少したことによるものである。決算額の構成比は、補助金94.8%、他会計負担金5.1%、その他資本的収入0.1%となっている。

資 本 的 支 出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	2,452,222	1,734,888	100.0	70.7	1,505,981	100.0	228,907	15.2
1項 建設改良費	1,418,661	731,829	42.2	51.6	1,032,079	68.5	△300,250	△29.1
2項 企業債償還金	265,980	265,979	15.3	100.0	257,158	17.1	8,820	3.4
3項 投資	744,800	719,300	41.5	96.6	200,000	13.3	519,300	259.7
4項 その他資本的支出	17,781	17,780	1.0	100.0	16,742	1.1	1,037	6.2
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

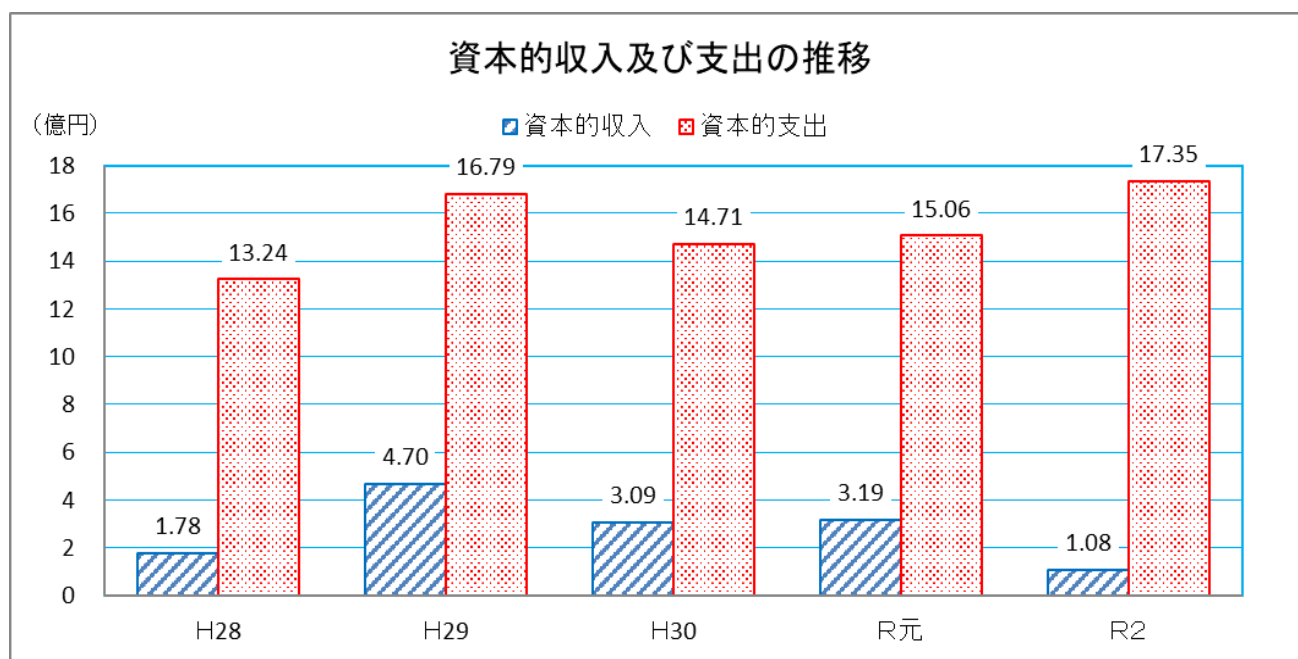
(税込み)

資本的支出は、決算額17億3,488万円、予算額に対して70.7%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は6億7,831万円、不用額は3,902万円となっている。決算額は、前年度と比べ2億2,890万円(15.2%)の増加となり、資本的支出の構成比は、建設改良費42.2%、企業債償還金15.3%、投資41.5%、その他資本的支出1.0%となっている。建設改良費の決算額は、7億3,182万円である。

この主なものは、配水設備費6億7,818万円为建设改良費に占める割合は92.7%とな

っている。企業債償還金は、2億6,597万円である。

投資が前年度と比べ5億1,930万円増加しているのは、那覇市一般会計等への長期貸付によるものである。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用 ×100	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 28 年度	7,880,062	101.6	6,952,828	101.3	113.3	927,234
平成 29 年度	7,767,886	98.6	6,838,356	98.4	113.6	929,530
平成 30 年度	7,725,912	99.5	6,692,844	97.9	115.4	1,033,067
令和元年度	7,819,753	101.2	6,890,777	103.0	113.5	928,975
令和2年度	6,859,833	87.7	6,586,160	95.6	104.2	273,672

(税抜き)

総収益は68億5,983万円、総費用は65億8,616万円、差引2億7,367万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が12.3%、総費用が4.4%それぞれ減少し、総収益対総費用の収支比率は9.3ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	6,057,299	88.3	7,112,590	91.0	△1,055,290	△14.8
給 水 収 益	5,819,629	84.8	6,854,934	87.7	△1,035,305	△15.1
その他営業収益	237,669	3.5	257,655	3.3	△19,985	△7.8
営業外収益	574,851	8.4	523,885	6.7	50,965	9.7
受 取 利 息	16,132	0.2	17,217	0.2	△1,085	△6.3
他会計負担金	39,116	0.6	7,797	0.1	31,319	401.7
補 償 金	3,362	0.1	2,387	0.0	975	40.8
長期前受金戻入	407,044	5.9	414,331	5.3	△7,286	△1.8
土地物件収益	102,106	1.5	70,325	0.9	31,780	45.2
雑 収 益	7,090	0.1	11,827	0.2	△4,736	△40.0
特別利益	227,682	3.3	183,276	2.3	44,405	24.2
固定資産売却益	226,481	3.3	0	—	226,481	皆増
過年度損益修正益	214	0.0	80	0.0	134	167.5
その他特別利益	986	0.0	183,196	2.3	△182,210	△99.5
合 計	6,859,833	100.0	7,819,753	100.0	△959,919	△12.3

(税抜き)

営業収益は、60億5,729万円、前年度と比べ10億5,529万円(14.8%)減少している。これは、給水収益10億3,530万円、その他営業収益1,998万円それぞれ減少したことによるものである。営業外収益は、5億7,485万円、前年度と比べ5,096万円(9.7%)増加している。特別利益は、2億2,768万円、前年度と比べ4,440万円(24.2%)増加している。これは主に、その他特別利益が1億8,221万円減少したものの、固定資産売却益が2億2,648万円増加したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	令和2年度		令和元年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	6,538,866	99.3	6,655,492	96.6	△116,626	△1.8
配水費	4,214,032	64.0	4,331,385	62.9	△117,352	△2.7
給水費	202,463	3.1	278,970	4.0	△76,506	△27.4
漏水防止費	52,745	0.8	49,529	0.7	3,216	6.5
業務費	374,119	5.7	332,255	4.8	41,864	12.6
総係費	500,729	7.6	435,473	6.3	65,255	15.0
減価償却費	1,128,294	17.1	1,119,957	16.3	8,336	0.7
資産減耗費	66,480	1.0	107,920	1.6	△41,440	△38.4
営業外費用	43,387	0.7	51,971	0.7	△8,584	△16.5
支払利息	42,433	0.7	51,253	0.7	△8,820	△17.2
雑支出	954	0.0	718	0.0	235	32.9
特別損失	3,907	0.0	183,312	2.7	△179,404	△97.9
過年度損益修正損	1,274	0.0	305	0.0	969	316.9
その他特別損失	2,632	0.0	183,006	2.7	△180,374	△98.6
合計	6,586,160	100.0	6,890,777	100.0	△304,616	△4.4

(税抜き)

営業費用は、65 億 3,886 万円、前年度と比べ1 億 1,662 万円（1.8%）減少している。営業外費用は、4,338 万円、前年度と比べ858 万円（16.5%）減少している。特別損失は390 万円、前年度と比べ1 億 7,940 万円（97.9%）減少している。これは主に、その他特別損失が1 億 8,037 万円減少したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

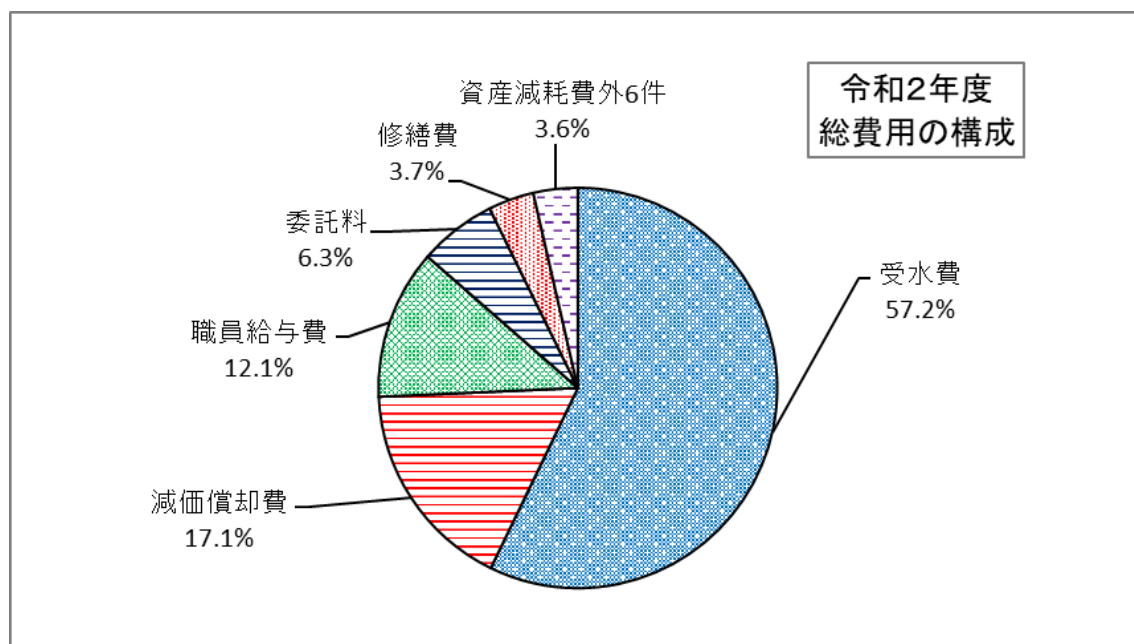
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	796,470	12.1	690,160	10.0	106,310	15.4
光 熱 水 費	15,945	0.2	17,455	0.3	△1,510	△8.7
通 信 運 搬 費	30,812	0.5	30,677	0.4	135	0.4
委 託 料	414,122	6.3	442,205	6.4	△28,083	△6.4
修 繕 費	244,710	3.7	212,545	3.1	32,164	15.1
動 力 費	16,252	0.2	18,206	0.3	△1,953	△10.7
材 料 費	88	0.0	93	0.0	△5	△5.6
受 水 費	3,766,475	57.2	3,938,734	57.2	△172,258	△4.4
減 価 償 却 費	1,128,294	17.1	1,119,957	16.2	8,336	0.7
資 産 減 耗 費	66,480	1.0	107,920	1.6	△41,440	△38.4
支 払 利 息	42,433	0.7	51,253	0.7	△8,820	△17.2
そ の 他	64,076	1.0	261,567	3.8	△197,490	△75.5
合 計	6,586,160	100.0	6,890,777	100.0	△304,616	△4.4

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 37 億 6,647 万円、減価償却費 11 億 2,829 万円、職員給与費 7 億 9,647 万円、委託料 4 億 1,412 万円、修繕費 2 億 4,471 万円、資産減耗費 6,648 万円となっており、前年度と比べ 3 億 461 万円減少している。これは、主に職員給与費 1 億 631 万円、修繕費 3,216 万円、減価償却費 833 万円それぞれ増加したものの、受水費 1 億 7,225 万円、資産減耗費 4,144 万円、委託料 2,808 万円、支払利息 882 万円、その他 1 億 9,749 万円それぞれ減少したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況 (単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和元年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	25,858,284	66.8	25,675,885	65.7	182,398	0.7
	流 動 資 産	12,835,475	33.2	13,434,203	34.3	△598,727	△4.5
	計	38,693,760	100.0	39,110,089	100.0	△416,329	△1.1
負債・資本の部	固 定 負 債	2,410,021	6.2	2,743,088	7.0	△333,067	△12.1
	流 動 負 債	1,263,419	3.3	1,303,510	3.3	△40,090	△3.1
	繰 延 収 益	8,569,526	22.1	8,886,370	22.7	△316,843	△3.6
	資 本 金	16,281,451	42.1	15,365,437	39.3	916,013	6.0
	剰 余 金	10,169,341	26.3	10,811,682	27.7	△642,341	△5.9
	計	38,693,760	100.0	39,110,089	100.0	△416,329	△1.1

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、386 億 9,376 万円、前年度と比較すると 4 億 1,632 万円 (1.1%) 減少している。構成比は、固定資産 66.8%、流動資産 33.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、258 億 5,828 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 239 億 6,340 万円であり、前年度と比べ 5 億 1,029 万円 (2.1%) 減少している。これは、主に建設仮勘定 1 億 4,034 万円、車両運搬具 636 万円それぞれ増加したものの、構築物 4 億 7,753 万円、機械及び装置 1 億 754 万円、建物 7,018 万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、128 億 3,547 万円で、その主な内容は現金預金 113 億 8,701 万円、未収金 12 億 4,810 万円、前払金 1 億 2,781 万円である。前年度と比べ 5 億 9,872 万円 (4.5%) 減少している。これは、主に前払金 5,277 万円、その他流動資産 2,576 万円それぞれ増加したものの、現金預金 6 億 1,702 万円、未収金 5,169 万円、貯蔵品 1,133 万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、386 億 9,376 万円で、前年度と比較すると 4 億 1,632 万円 (1.1%) 減少している。構成比は、固定負債 6.2%、流動負債 3.3%、繰延収益 22.1%、資本金 42.1%、剰余金 26.3%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 24 億 1,002 万円で、その内容は企業債 10 億 2,408 万円、引当金 13 億 8,593 万円である。前年度と比較すると 3 億 3,306 万円 (12.1%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は12億6,341万円で、その内容の主なものは未払金7億1,030万円、企業債2億6,560万円、預り金2億2,641万円である。前年度と比べ4,009万円(3.1%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は85億6,952万円で、その内容の主なものは国庫(県)補助金72億9,013万円、工事負担金8億2,793万円である。前年度と比べ3億1,684万円(3.6%)減少している。

エ 資本金

資本金は162億8,145万円で、その内容は組入資本金143億841万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ9億1,601万円(6.0%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は101億6,934万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金78億6,345万円、前年度と比べ6億4,234万円(5.9%)減少している。これは、利益剰余金のうちの当年度末未処分利益剰余金は1億9,881万円増加したものの、建設改良積立金5億7,517万円、減債基金積立金2億6,597万円それぞれ増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

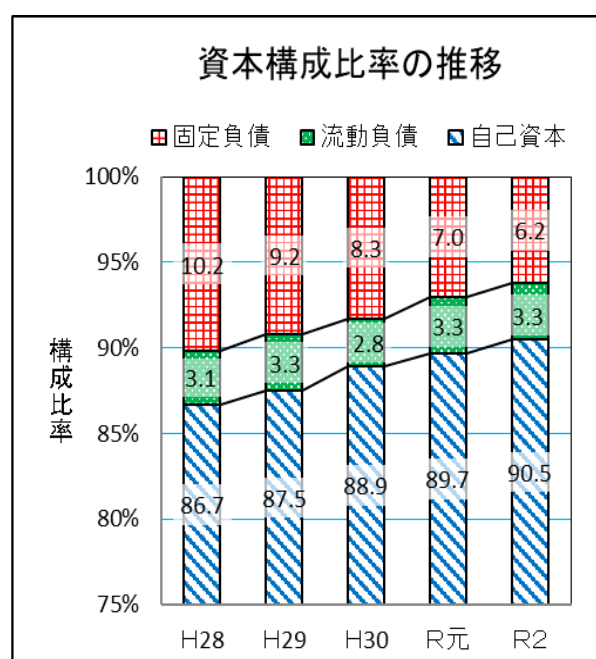
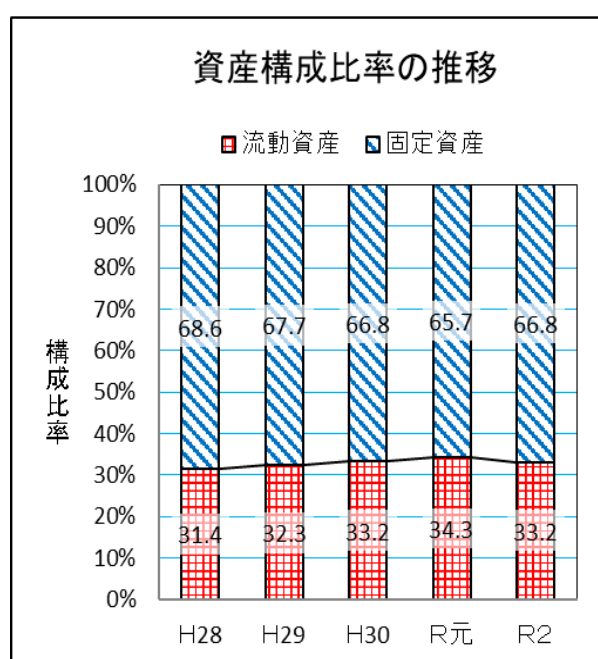
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産構成比率	68.6	67.7	66.8	65.7	66.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	31.4	32.3	33.2	34.3	33.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	10.2	9.2	8.3	7.0	6.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.1	3.3	2.8	3.3	3.3	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	86.7	87.5	88.9	89.7	90.5	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で1.1ポイント増加し、流動資産構成比率で1.1ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で0.8ポイント増加し、固定負債構成比率で0.8ポイント減少している。流動負債構成比率は前年度から増減はない。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

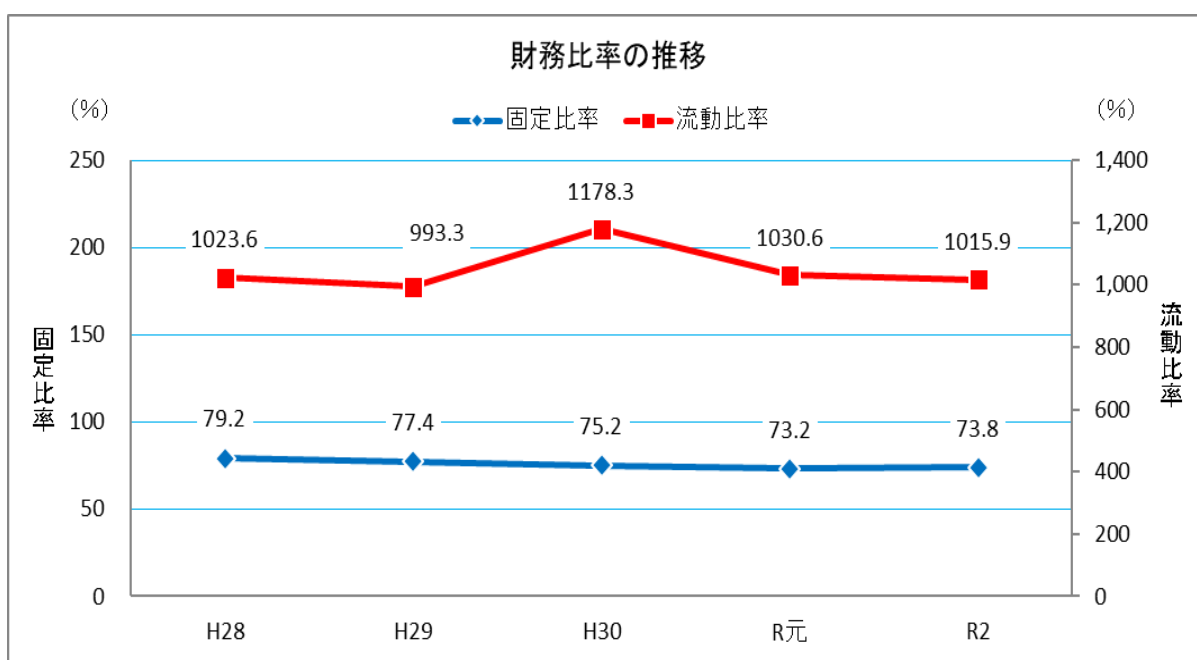
区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
固 定 比 率	79.2	77.4	75.2	73.2	73.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	1,023.6	993.3	1,178.3	1,030.6	1,015.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,018.0	985.9	1,159.3	1,019.7	999.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は73.8%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して14.7ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して20.3ポイント減少している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
総資本利益率	2.5	2.5	2.7	2.4	0.7	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	113.3	113.6	115.4	113.5	104.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	109.4	107.1	108.8	106.9	92.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。前

年度と比較して総資本利益率で 1.7 ポイント、総収支比率で 9.3 ポイント、営業収
支比率で 14.3 ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

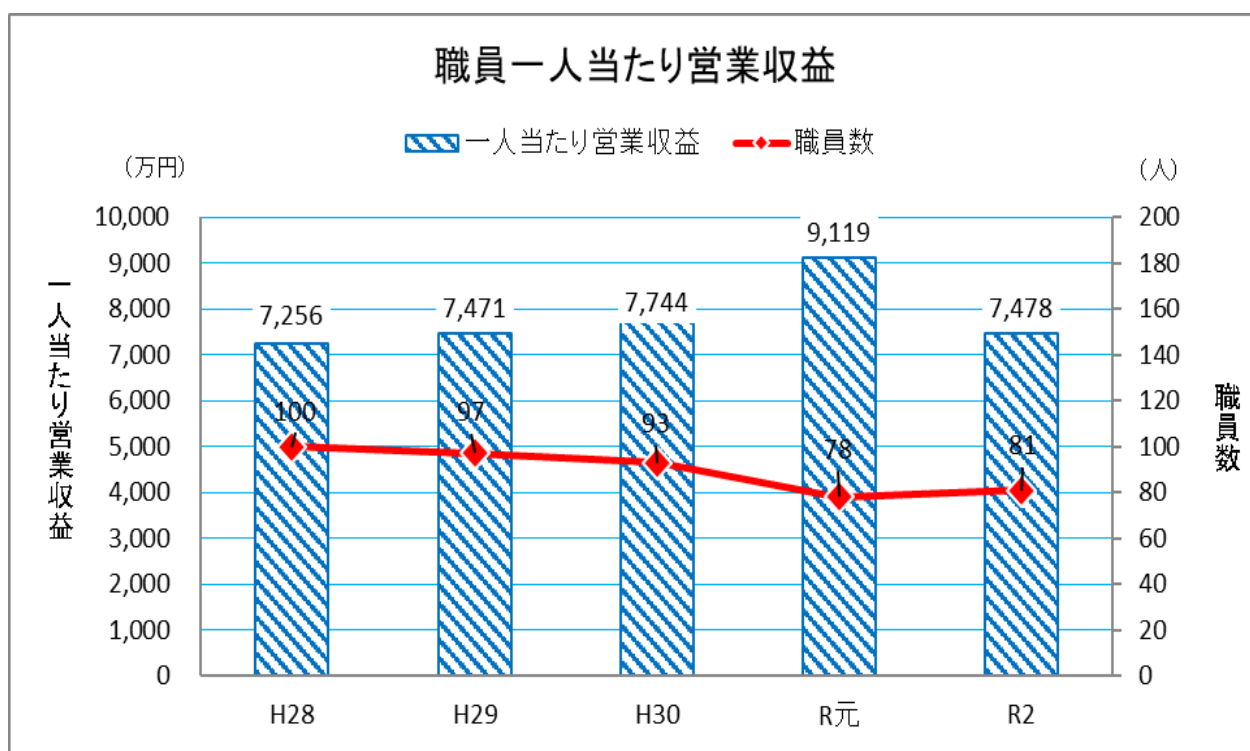
年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	100	97	93	78	81	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	16	15	15	15	14	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	3,192	3,278	3,408	4,065	3,888	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	375,610	386,592	399,445	477,384	438,871	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	72,555	74,713	77,438	91,187	74,781	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出
に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出
に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収
水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人
口 177 人、有収水量 38,513 m³、営業収益 1,640 万円それぞれ減少している。



7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万4,889人で前年度に比べ2,171人（0.7%）減少し、給水戸数は、16万7,921戸で前年度に比べ1,409戸（0.8%）増加した。年間総配水量は、3,683万9,552 m³で前年度に比べ168万4,847 m³（4.4%）減少し、年間有収水量は、3,554万8,520 m³で前年度に比べ168万7,464 m³（4.5%）減少している。

損益収支については、総事業収益が68億5,983万円で前年度に比べ9億5,991万円（12.3%）減少している。これは、営業外収益5,096万円、特別利益4,440万円それぞれ増加したものの、営業収益が10億5,529万円減少したことによるものである。

総事業費用は、65億8,616万円で前年度に比べ3億461万円（4.4%）減少している。これは、営業費用1億1,662万円、営業外費用858万円及び特別損失が1億7,940万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度純利益は、2億7,367万円で前年度と比較して6億5,530万円（70.5%）の減少となっている。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し、73.8%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率1,015.9%及び当座比率999.4%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口177人、有収水量38,513 m³、営業収益1,640万円それぞれ減少している。これは主に損益勘定所属職員が3人増となったこと、有収水量及び営業収益が減少となったためである。これら労働生産性に関する指標については、類似事業平均値と比較していずれも平均値を下回っている。

(むすび)

決算の状況から、令和2年度水道事業は、決算純利益として2億7,367万円の計上がなされているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による有収水量の減少及び支援策として実施した水道料金の減免等から例年に比べ減収、減益の経営結果となっていると認められた。

一方、現在本市水道の最も大きな課題である水道施設の耐震化については、平成22年度に策定した「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」に基づき進められてきた。令和3年3月末時点の耐震化率は、ポンプ場は100%を達成、配水池についても91.3%となっており、令和6年度末には100%の見込みとなっている。しかしながら、管路については、基幹管路（管路のうち主に口径300 mm以上の管路）に限

っては、32.1%と平成30年度全国平均を若干上回っているものの、管路全体では、7.1%となっており、平成28年3月に策定された那覇市水道事業ビジョンで設定された令和3年度末の目標値11.3%の達成見通しが厳しい状況となっている。

令和2年度においては、「那覇市水道事業経営戦略」の策定、「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」の第2回改訂が行われていることから、今後は当該経営戦略及び基本計画に沿った耐震化事業のより効率的・効果的な実施に取り組まれない。

最後に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い全給水契約者に対する水道基本料金の全額免除（期間：令和2年4月～7月、免除額：4億6,537万円）及び「那覇市頑張る事業者応援事業給付金」の認定を受けた事業者を対象とした水道料金の一部減額（期間：令和2年4月～6月、減額：2,266万円）の支援策を実施したことについては、事業の公共性に鑑み評価をしたい。

(2) 個別意見

財産の管理について、次の点に留意されたい。

ア 水道施設における電柱等の目的外使用許可について

配水課が管理する水道施設（泊配水池、垣花ポンプ場、豊見城ポンプ場）において、行政財産の目的外使用許可をしていない電柱等の設置が11箇所確認され、最長で29年前から設置されているものもあった。

なお、これらの電柱等については、設置者と協議の上、使用許可するとともに、設置時期にさかのぼり使用料相当額（合計22万1,384円）を徴収済としている。

行政財産の管理にあたっては、地方自治法第238条の4第7項、地方公営企業法第33条第1項、第3項及び那覇市上下水道局行政財産使用料規程に基づき適正に行われたい。

令和2年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
						増 減	増減率
							%
行政区域内人口 (A)			人	314,889	317,060	△ 2,171	△ 0.7
現在給水人口 (B)			人	314,889	317,060	△ 2,171	△ 0.7
年度末給水戸数			戸	167,921	166,512	1,409	0.8
普 及 率 (B) / (A) ×100			%	100.00	100.00	0.00	0.0
配 水 能 力			m³/日	139,245	139,127	118	0.1
年間総配水量 (C)			m³	36,839,552	38,524,399	△ 1,684,847	△ 4.4
年間有収水量 (D)			m³	35,548,520	37,235,984	△ 1,687,464	△ 4.5
有 収 率 (D) / (C) ×100			%	96.50	96.66	△ 0.16	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量			m³	111,076	114,304	△ 3,228	△ 2.8
1 日 平 均 配 水 量			m³	100,930	105,258	△ 4,328	△ 4.1
工 事	(4条予算)	件数	件	6	13	△ 7	△ 53.8
		金額	円	499,478,100	864,463,100	△ 364,985,000	△ 42.2
	(3条予算)	件数	件	986	1,252	△ 266	△ 21.2
		金額	円	215,576,900	163,209,520	52,367,380	32.1
	計	件数	件	992	1,265	△ 273	△ 21.6
		金額	円	715,055,000	1,027,672,620	△ 312,617,620	△ 30.4

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	7,503,491,000	100.0	7,471,164,706	100.0	8,492,043,000	100.0	8,443,838,698	100.0
(1) 営業収益	6,674,555,000	89.0	6,659,317,253	89.1	7,764,521,000	91.4	7,731,111,384	91.5
(2) 営業外収益	600,004,000	8.0	584,146,268	7.8	544,515,000	6.4	529,443,988	6.3
(3) 特別利益	228,932,000	3.0	227,701,185	3.1	183,007,000	2.2	183,283,326	2.2

支 出

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,347,779,000	100.0	7,139,542,451	100.0	7,629,951,000	100.0	7,433,854,898	100.0
(1) 営業費用	7,181,930,000	97.7	6,999,194,334	98.0	7,254,550,000	95.1	7,075,956,261	95.2
(2) 営業外費用	141,348,000	1.9	136,330,487	1.9	184,500,000	2.4	174,561,742	2.3
(3) 特別損失	4,501,000	0.1	4,017,630	0.1	184,407,000	2.4	183,336,895	2.5
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	6,494,000	0.1	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本的収入	178,766,000	100.0	108,105,413	100.0	60.5	383,358,000	100.0	319,475,000
(1) 補助金	168,954,000	94.5	102,512,000	94.8	60.7	335,000,000	87.4	276,046,000
(2) 他会計負担金	9,688,000	5.4	5,469,000	5.1	56.5	13,870,000	3.6	9,299,000
(3) その他資本的収入	124,000	0.1	124,413	0.1	100.3	34,488,000	9.0	34,130,000

支 出

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 資本的支出	2,452,222,460	100.0	1,734,888,683	100.0	70.7	2,044,301,080	100.0	1,505,981,430
(1) 建設改良費	1,418,661,460	57.9	731,829,107	42.2	51.6	1,565,398,080	76.6	1,032,079,863
(2) 企業償還金	265,980,000	10.8	265,979,531	15.3	100.0	257,159,000	12.6	257,158,976
(3) 投資	744,800,000	30.4	719,300,000	41.5	96.6	200,000,000	9.8	200,000,000
(4) その他資本的支出	17,781,000	0.7	17,780,045	1.0	100.0	16,744,000	0.8	16,742,591
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,538,866,153	99.3	6,655,492,899	96.6	△ 116,626,746	△ 1.8
配 水 費	4,214,032,907	64.0	4,331,385,456	62.9	△ 117,352,549	△ 2.7
給 水 費	202,463,943	3.1	278,970,732	4.0	△ 76,506,789	△ 27.4
漏 水 防 止 費	52,745,687	0.8	49,529,469	0.7	3,216,218	6.5
業 務 費	374,119,980	5.7	332,255,085	4.8	41,864,895	12.6
総 係 費	500,729,231	7.6	435,473,591	6.3	65,255,640	15.0
減 価 償 却 費	1,128,294,080	17.1	1,119,957,771	16.3	8,336,309	0.7
資 産 減 耗 費	66,480,325	1.0	107,920,795	1.6	△ 41,440,470	△ 38.4
営 業 外 費 用	43,387,356	0.7	51,971,921	0.7	△ 8,584,565	△ 16.5
支 払 利 息	42,433,187	0.7	51,253,742	0.7	△ 8,820,555	△ 17.2
雑 支 出	954,169	0.0	718,179	0.0	235,990	32.9
特 別 損 失	3,907,473	0.0	183,312,459	2.7	△ 179,404,986	△ 97.9
過年度損益修正損	1,274,858	0.0	305,828	0.0	969,030	316.9
その他特別損失	2,632,615	0.0	183,006,631	2.7	△ 180,374,016	△ 98.6
計	6,586,160,982	100.0	6,890,777,279	100.0	△ 304,616,297	△ 4.4
当 年 度 純 利 益	273,672,195		928,975,891		△ 655,303,696	△ 70.5
合 計	6,859,833,177		7,819,753,170		△ 959,919,993	△ 12.3

益計算書

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,057,299,350	88.3	7,112,590,308	91.0	△ 1,055,290,958	△ 14.8
給 水 収 益	5,819,629,491	84.8	6,854,934,927	87.7	△ 1,035,305,436	△ 15.1
そ の 他 営 業 収 益	237,669,859	3.5	257,655,381	3.3	△ 19,985,522	△ 7.8
営 業 外 収 益	574,851,674	8.4	523,885,924	6.7	50,965,750	9.7
受 取 利 息	16,132,009	0.2	17,217,587	0.2	△ 1,085,578	△ 6.3
他 会 計 負 担 金	39,116,183	0.6	7,797,000	0.1	31,319,183	401.7
補 償 金	3,362,100	0.1	2,387,100	0.0	975,000	40.8
長期前受金戻入	407,044,477	5.9	414,331,059	5.3	△ 7,286,582	△ 1.8
土 地 物 件 収 益	102,106,430	1.5	70,325,912	0.9	31,780,518	45.2
雑 収 益	7,090,475	0.1	11,827,266	0.2	△ 4,736,791	△ 40.0
特 別 利 益	227,682,153	3.3	183,276,938	2.3	44,405,215	24.2
固定資産売却益	226,481,587	3.3	0	—	226,481,587	皆増
過年度損益修正益	214,141	0.0	80,062	0.0	134,079	167.5
そ の 他 特 別 利 益	986,425	0.0	183,196,876	2.3	△ 182,210,451	△ 99.5
計	6,859,833,177	100.0	7,819,753,170	100.0	△ 959,919,993	△ 12.3
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	6,859,833,177		7,819,753,170		△ 959,919,993	△ 12.3

4 比較貸

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,858,284,470	66.8	25,675,885,584	65.7	182,398,886	0.7
有 形 固 定 資 産	23,963,400,170	61.9	24,473,695,284	62.6	△ 510,295,114	△ 2.1
土 地	1,084,356,151	2.8	1,084,480,564	2.8	△ 124,413	△ 0.0
建 物	979,530,463	2.5	1,049,719,052	2.7	△ 70,188,589	△ 6.7
構 築 物	20,348,244,150	52.6	20,825,781,551	53.3	△ 477,537,401	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	1,041,975,328	2.7	1,149,523,894	2.9	△ 107,548,566	△ 9.4
車 両 運 搬 具	15,864,921	0.0	9,500,782	0.0	6,364,139	67.0
工具、器具及び備品	125,720,411	0.3	127,321,067	0.3	△ 1,600,656	△ 1.3
建 設 仮 勘 定	367,708,746	1.0	227,368,374	0.6	140,340,372	61.7
無 形 固 定 資 産	1,757,300	0.0	2,601,300	0.0	△ 844,000	△ 32.4
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	844,000	0.0	1,688,000	0.0	△ 844,000	△ 50.0
投 資	1,893,127,000	4.9	1,199,589,000	3.1	693,538,000	57.8
投 資 有 価 証 券	1,397,184,000	3.6	1,197,184,000	3.1	200,000,000	16.7
長 期 貸 付 金	493,538,000	1.3	0	—	493,538,000	皆増
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,835,475,867	33.2	13,434,203,758	34.3	△ 598,727,891	△ 4.5
現 金 預 金	11,387,017,206	29.4	12,004,046,481	30.7	△ 617,029,275	△ 5.1
未 収 金	1,248,106,436	3.2	1,299,797,614	3.3	△ 51,691,178	△ 4.0
貸 倒 引 当 金	△ 8,689,806	0.0	△ 11,478,521	0.0	2,788,715	△ 24.3
貯 蔵 品	55,460,990	0.2	66,791,430	0.1	△ 11,330,440	△ 17.0
前 払 金	127,819,041	0.3	75,046,754	0.2	52,772,287	70.3
そ の 他 流 動 資 産	25,762,000	0.1	0	—	25,762,000	皆増
資 産 合 計	38,693,760,337	100.0	39,110,089,342	100.0	△ 416,329,005	△ 1.1

借対照表

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,410,021,739	6.2	2,743,088,846	7.0	△ 333,067,107	△ 12.1
企 業 債	1,024,088,550	2.6	1,289,688,595	3.3	△ 265,600,045	△ 20.6
引 当 金	1,385,933,189	3.6	1,453,400,251	3.7	△ 67,467,062	△ 4.6
流 動 負 債	1,263,419,781	3.3	1,303,510,352	3.3	△ 40,090,571	△ 3.1
企 業 債	265,600,045	0.7	265,979,531	0.7	△ 379,486	△ 0.1
未 払 金	710,300,788	1.8	739,071,166	1.9	△ 28,770,378	△ 3.9
預 り 金	226,411,147	0.6	237,297,732	0.6	△ 10,886,585	△ 4.6
引 当 金	61,107,801	0.2	61,161,923	0.1	△ 54,122	△ 0.1
繰 延 収 益	8,569,526,508	22.1	8,886,370,030	22.7	△ 316,843,522	△ 3.6
受 贈 財 産 評 価 額	162,858,980	0.4	170,032,202	0.4	△ 7,173,222	△ 4.2
寄 附 金	52,360,002	0.1	53,620,002	0.2	△ 1,260,000	△ 2.3
工 事 負 担 金	827,938,133	2.1	867,352,583	2.2	△ 39,414,450	△ 4.5
国 庫（県）補 助 金	7,290,130,366	18.9	7,555,269,287	19.3	△ 265,138,921	△ 3.5
他 会 計 負 担 金	74,892,357	0.2	73,764,408	0.2	1,127,949	1.5
補 償 金	161,346,670	0.4	166,331,548	0.4	△ 4,984,878	△ 3.0
資 本 金	16,281,451,048	42.1	15,365,437,341	39.3	916,013,707	6.0
剰 余 金	10,169,341,261	26.3	10,811,682,773	27.7	△ 642,341,512	△ 5.9
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.0	2,305,890,751	5.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.9	321,419,706	0.8	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	7,863,450,510	20.3	8,505,792,022	21.8	△ 642,341,512	△ 7.6
減 債 積 立 金	1,289,688,595	3.3	1,555,668,126	4.0	△ 265,979,531	△ 17.1
建 設 改 良 積 立 金	4,529,958,262	11.7	5,105,134,298	13.1	△ 575,176,036	△ 11.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,043,803,653	5.3	1,844,989,598	4.7	198,814,055	10.8
負 債 資 本 合 計	38,693,760,337	100.0	39,110,089,342	100.0	△ 416,329,005	△ 1.1

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	令和2年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{100,930 \text{ m}^3}{111,076 \text{ m}^3} \times 100$	90.9
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{100,930 \text{ m}^3}{139,245 \text{ m}^3} \times 100$	72.5
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{111,076 \text{ m}^3}{139,245 \text{ m}^3} \times 100$	79.8
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{35,548,520 \text{ m}^3}{36,839,552 \text{ m}^3} \times 100$	96.5
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,839,552 \text{ m}^3}{830,249 \text{ m}}$	44.37
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,839,552 \text{ m}^3}{2,396,340 \text{ 万円}}$	15.37
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{5,819,629,491 \text{ 円}}{35,548,520 \text{ m}^3}$	163.71
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,365,325,995 \text{ 円}}{35,548,520 \text{ m}^3}$	179.06
職員1人当たりの給水人口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{314,889 \text{ 人}}{81 \text{ 人}}$	3,888
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{35,548,520 \text{ m}^3}{81 \text{ 人}}$	438,871
職員1人当たりの営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{6,057,299 \text{ 千円}}{81 \text{ 人}}$	74,781
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{81 \text{ 人}}{97,393 \text{ m}^3} \times 10,000$	8
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{314,889 \text{ 人}}{314,889 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和元年度版「地方公営企業

分 析 表

令和元年度		増 減	分 析	末端給水 事業計	給水人口 30万人以 上の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{105,258 \text{ m}^3}{114,304 \text{ m}^3} \times 100$	92.1	△ 1.2	1日平均配水量の減少率が1日最大配水量の減少率を上回り、負荷率は減少している。	89.4	90.5
$\frac{105,258 \text{ m}^3}{139,127 \text{ m}^3} \times 100$	75.7	△ 3.2	1日平均配水量の減少と1日配水能力の増加に伴い、施設利用率は減少している。	60.0	63.2
$\frac{114,304 \text{ m}^3}{139,127 \text{ m}^3} \times 100$	82.2	△ 2.4	1日最大配水量の減少と1日配水能力の増加に伴い、最大稼働率は減少している。	67.1	69.8
$\frac{37,235,984 \text{ m}^3}{38,524,399 \text{ m}^3} \times 100$	96.7	△ 0.2	年間有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回り、有収率は減少している。	89.8	91.5
$\frac{38,524,399 \text{ m}^3}{831,605 \text{ m}}$	46.33	△ 1.96	年間総配水量の減少率が導送配水管延長の減少率を上回り、配水管使用効率は減少している。	20.37	23.88
$\frac{38,524,399 \text{ m}^3}{2,447,370 \text{ 万円}}$	15.74	△ 0.37	年間総配水量の減少率が有形固定資産の減少率を上回り、固定資産使用効率は減少している。	6.80	7.31
$\frac{6,854,934,927 \text{ 円}}{37,235,984 \text{ m}^3}$	184.09	△ 20.38	給水収益の減少率が年間有収水量の減少率を上回り、供給単価は減少している。	173.84	168.86
$\frac{6,513,094,797 \text{ 円}}{37,235,984 \text{ m}^3}$	174.91	4.15	年間有収水量の減少率が経常経費の減少率を上回り、給水原価は増加している。	168.38	157.19
$\frac{317,060 \text{ 人}}{78 \text{ 人}}$	4,065	△ 177	現在給水人口の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの給水人口は減少している。	3,674	4,168
$\frac{37,235,984 \text{ m}^3}{78 \text{ 人}}$	477,384	△ 38,513	年間有収水量の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの有収水量は減少している。	396,303	440,439
$\frac{7,112,590 \text{ 千円}}{78 \text{ 人}}$	91,187	△ 16,406	営業収益の減少と損益勘定所属職員数の増加に伴い、職員1人当たりの営業収益は減少している。	72,535	77,598
$\frac{78 \text{ 人}}{101,738 \text{ m}^3} \times 10,000$	8	0	損益勘定所属職員の増加と一日平均有収水量の減少に伴い、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいだが増加傾向となっている。	9	8
$\frac{317,060 \text{ 人}}{317,060 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.1	95.8

年鑑」から抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本（資本合計＋繰延収益）}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率（酸性試験比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前 年 度 較	分 析
令和 2年度	元年度	平成 30年度	29年度	28年度		
66.8	65.7	66.8	67.7	68.6	1.1	長期貸付金の増等による固定資産の増加と現金預金の減等による総資産の減少に伴い、固定資産構成比率は増加した。経年比較では概ね同水準で推移しており、引き続き設備投資の平準化に努めていく必要がある。
69.1	67.9	68.8	70.0	70.8	1.2	長期貸付金の増等による固定資産の増加と企業債の減等による長期資本の減少に伴い、固定資産対長期資本比率は上昇した。指標値が100%以下で、経年比較でも同水準を維持しており、事業の安全性が確保されているといえる。
6.2	7.0	8.3	9.2	10.2	△ 0.8	企業債の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。指標値の経年推移をみても、自立性が高く安定した財政状態といえる。
73.8	73.2	75.2	77.4	79.2	0.6	長期貸付金の増等による固定資産の増加と繰延収益の減等による自己資本の減少に伴い、固定比率は増加した。なお、指標値は100%以下で推移しており、財政面は安定的であるといえる。
90.5	89.7	88.9	87.5	86.7	0.8	繰延収益の減等による自己資本の減少率が総資本の減少率を下回り、自己資本構成比率は増加した。経年比較でも指標値は高水準で推移しており、自立性が高く安定した財政状態といえる。
1,015.9	1,030.6	1,178.3	993.3	1,023.6	△ 14.7	現金預金の減等による流動資産の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を上回り、流動比率は減少した。なお、指標値は1,000%以上で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
999.4	1,019.7	1,159.3	985.9	1,018.0	△ 20.3	現金預金の減等による当座資産の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を上回り、当座比率は減少した。なお、指標値は1,000%前後で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
901.3	920.9	1,037.4	880.3	900.3	△ 19.6	現金預金の減少率が未払金の減等による流動負債の減少率を上回り、現金預金比率は減少した。なお、指標値は900%以上で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.17	0.21	0.21	0.22	0.23	△ 0.04	給水収益の減等による営業収益の減少と資本金の増等による平均自己資本の増加に伴い、自己資本回転率は減少した。これは、水道料金の減免等に伴い給水収益の減少率が例年よりも大きくなったことが要因と考えられる。
0.24	0.28	0.28	0.28	0.28	△ 0.04	給水収益の減等による営業収益の減少と平均固定資産の増加に伴い、固定資産回転率は減少した。これは、水道料金の減免等に伴い給水収益の減少率が例年よりも大きくなったことが要因と考えられる。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の保有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前 年 度 較 比	分 析
令和 2年度	元年度	平成 30年度	29年度	28年度		
4.77	4.61	4.54	4.41	4.37	0.16	当年度減価償却費の増加と構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は増加した。なお、指標値の経年比較ではおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	0.0	当年度支出額、平均現金預金ともに増加し、現金預金回転率は横ばいとなった。平均現金預金の増加率は当年度支出額の増加率をわずかに上回り、指標値は減少傾向にある。
0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.0	給水収益の減等による営業収益の減少と平均流動資産の増加に伴い、流動資産回転率は横ばいだが減少傾向にある。
4.9	5.5	5.5	5.5	5.5	△ 0.6	給水収益の減等による営業収益の減少率が平均営業未収金の減少率を上回り、営業未収金回転率は減少した。これは、水道料金の減免等に伴い給水収益の減少率が例年よりも大きくなったことが要因と考えられる。
0.5	0.9	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	貯蔵品使用高の減少と平均貯蔵品の増加に伴い、貯蔵品回転率は低下した。
0.7	2.4	2.7	2.5	2.5	△ 1.7	給水収益の減等による当年度純利益の減少と資本金の増等による平均総資本の増加に伴い、総資本利益率は減少した。これは、水道料金の減免等に伴い給水収益の減少率が例年よりも大きくなったことが要因と考えられる。
104.2	113.5	115.4	113.6	113.3	△ 9.3	給水収益の減等による総収益の減少率がその他特別損失の減等による総費用の減少率を上回り、総収支比率は減少した。なお、指標値は100%を上回っており、収支は健全な水準を維持している。
92.6	106.9	108.8	107.1	109.4	△ 14.3	給水収益の減等による営業収益の減少により、営業収益額が営業費用額を下回り、営業損失が生じたことで営業収支比率は減少した。これは、水道料金の減免等に伴い給水収益の減少率が例年よりも大きくなったことが要因と考えられる。
3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	0.0	建設改良の財源に充てるための企業債、支払利息ともに減少しており、利子負担率は横ばいとなった。経年の推移としては、平成13年度から企業債の新規借入を行っておらず、減少傾向にある。
23.6	23.0	24.7	24.4	24.8	0.6	企業債償還元金の増加率が当年度減価償却費の増加率を上回り、企業債償還元金対減価償却額比率は増加した。なお、指標値は20%台で推移しており、投資の健全性が保たれているといえる。
252,246	263,158	228,933	222,652	215,261	△ 10,912	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少と職員数の増加に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

7 費用使途別

科 目	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	796,470,568	22.41	12.5	690,160,118	18.53	10.6
支 払 利 息	42,433,187	1.19	0.7	51,253,742	1.37	0.8
減 価 償 却 費	1,128,294,080	31.74	17.7	1,119,957,771	30.08	17.2
動 力 費	16,252,594	0.46	0.3	18,206,053	0.49	0.3
修 繕 費	244,710,130	6.88	3.8	212,545,543	5.71	3.2
材 料 費	88,000	0.00	0.0	93,200	0.00	0.0
受 水 費	3,766,475,790	105.95	59.2	3,938,734,550	105.78	60.5
そ の 他	370,601,646	10.43	5.8	482,143,820	12.95	7.4
費 用 合 計	6,365,325,995		100.0	6,513,094,797		100.0
給 水 原 価 (A) (円/m ³)		179.06			174.91	
供 給 単 価 (B) (円/m ³)	163.71			184.09		
利 益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 15.35			9.18		

費用合計＝経常費用－非給水費用

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和元年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
106,310,450	3.88	1.9	20.69	12.3	18.69	11.9
△ 8,820,555	△ 0.18	△ 0.1	7.96	4.7	7.68	4.9
8,336,309	1.66	0.5	66.14	39.3	63.02	40.1
△ 1,953,459	△ 0.03	0.0	6.96	4.1	5.68	3.6
32,164,587	1.17	0.6	16.76	10.0	10.22	6.5
△ 5,200	0.00	0.0	0.58	0.3	0.39	0.3
△ 172,258,760	0.17	△ 1.3	28.62	17.0	32.11	20.4
△ 111,542,174	△ 2.52	△ 1.6	20.67	12.3	19.40	12.3
△ 147,768,802		0.0		100.0		100.0
	4.15		168.38		157.19	
△ 20.38			173.84		168.86	
△ 24.53			5.46		11.67	

年鑑」から抜粋。

令和 2 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 28 号
令和 3 年 7 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	宮 城 哲
同	城 間 貞
同	古 堅 茂 治

令和 2 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 4 日付け那水企第 612 号により審査に付された令和 2 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、同条第 4 項の規定により次のとおり意見を提出します。

令和 2 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 2 年度那覇市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項第 8 決算審査の着眼点 2 公営企業会計等に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

審査は、決算及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- (1) 期 間 令和 3 年 6 月 7 日から同年 7 月 26 日まで
- (2) 日 程 令和 3 年 6 月 18 日 事務局職員による予備審査
令和 3 年 7 月 7 日 監査委員審査
- (3) 場 所 那覇市上下水道局

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和 2 年度における業務量については、使用戸数が 15 万 8,882 戸で、前年度に比べ 1,682 戸（1.1%）の増加、検針栓数が 10 万 1,586 栓で、1,328 栓（1.3%）の増加となっている。行政人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の 98.2%となっている。年間総排水量（3,434 万 882 m³）に対する年間有収水量（3,434 万 773 m³）の比率（有収率）は、前年度と同率の 99.9%となっている。

工事状況については、令和元年度からの繰越工事を含め、総事業費は 10 億 5,511 万円で、管渠総延長 1,348.3m となっている。新設工事においては、汚水 6 件（管渠延長 671.6m）、雨水 5 件（管渠延長 8.4m）、再生水 2 件（延長 522.3m）の工事を行い、改築工事においては、汚水 2 件（人孔 47 基）、雨水 3 件（管渠延長 146.0 m）の工事を行っている。なお、令和 2 年度 6 工区首里石嶺町地内公共下水道（雨

水) 工事外 1 件の工事を令和 3 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 48 億 1,003 万円(対前年度比 10.9%減)に対し、総事業費用 47 億 113 万円(対前年度比 4.7%減)となり、収支差引 1 億 890 万円(対前年度比 3 億 4,699 万円 76.1%減)の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入 15 億 6,784 万円に対し、資本的支出は 24 億 9,015 万円となっている。資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 490 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 9 億 2,721 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,103 万円、繰越工事資金 6,713 万円、減債積立金 4 億 5,589 万円、過年度分損益勘定留保資金 5,663 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,652 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

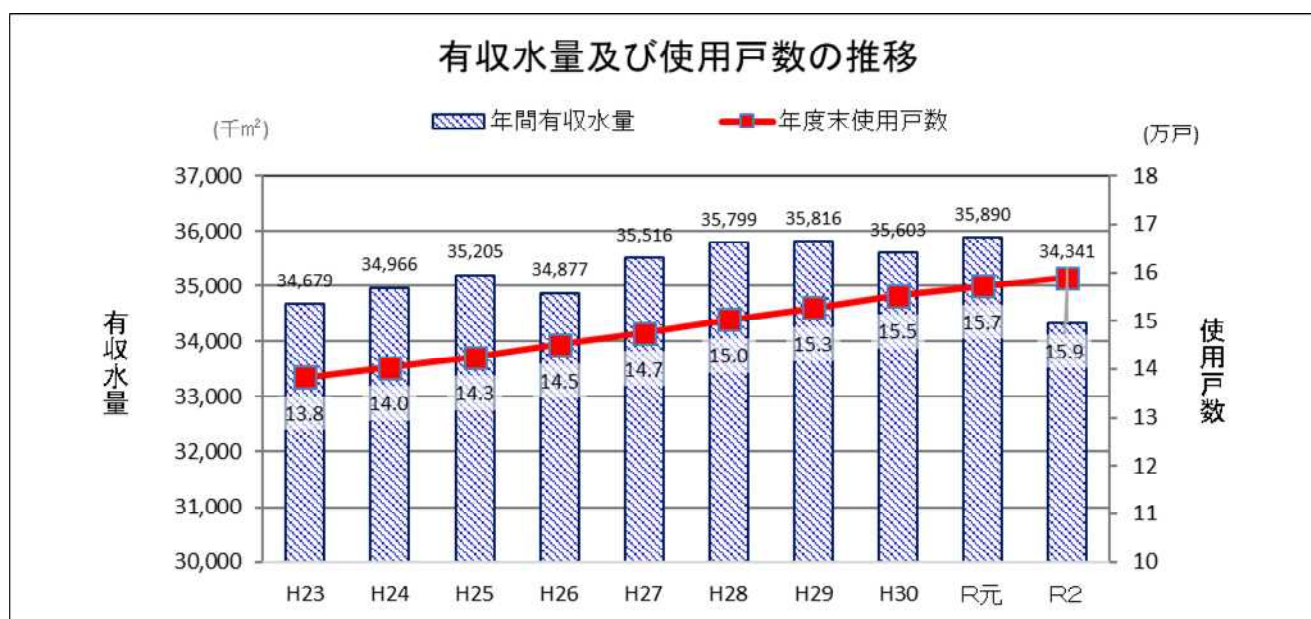
項 目			単位	令和 2 年度	令和元年度	比 較	
						増 減	増減率%
年度末使用戸数			戸	158,882	157,200	1,682	1.1
年度末検針栓数			栓	101,586	100,258	1,328	1.3
普及率	処理可能人口対 行政区域内人口比率		%	98.2	98.2	0.0	-
年間総排水量（注 1）（A）			m³	34,340,882	35,889,768	△1,548,886	△4.3
年間有収水量（注 2）（B）			m³	34,340,773	35,889,579	△1,548,806	△4.3
年間有収率 （B）／（A）×100			%	99.99	99.99	0.00	-
1 日平均排水量			m³	94,085	98,059	△3,974	△4.1
工 事	（4 条予算）（注 3）	件数	件	18	13	5	38.5
		金額	千円	1,055,117	587,873	467,244	79.5
	（3 条予算）（注 4）	件数	件	55	38	17	44.7
		金額	千円	233,968	149,136	84,832	56.9
	計	件数	件	73	51	22	43.1
		金額	千円	1,289,086	737,009	552,076	74.9

(注 1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注 2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注 3) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式(地方公営企業法施行規則・別記第 1 号)の第 4 条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

(注 4) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式(地方公営企業法施行規則・別記第 1 号)の第 3 条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,155,824	5,122,975	100.0	99.4	5,694,438	100.0	△571,462	△10.0
1 項 営 業 収 益	3,961,681	3,928,452	76.7	99.2	4,277,956	75.1	△349,504	△8.2
2 項 営業外収益	1,190,578	1,190,941	23.2	100.0	1,221,854	21.5	△30,912	△2.5
3 項 特 別 利 益	3, 565	3,582	01	100.5	194,627	3.4	△191,045	△98.2

(税込み)

収益的収入は決算額 51 億 2,297 万円、予算額に対して 99.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 5 億 7,146 万円 (10.0%) の減少となっている。これは、営業収益が 3 億 4,950 万円、営業外収益が 3,091 万円、特別利益が 1 億 9,104 万円それぞれ減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 34 億 153 万円、雨水処理負担金 4 億 7,238 万円、再生水売却収益 4,639 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 8 億 8,113 万円、他会計負担金 2 億 8,808 万円である。特別利益の主なものは、県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当 156 万円である。

収 益 的 支 出

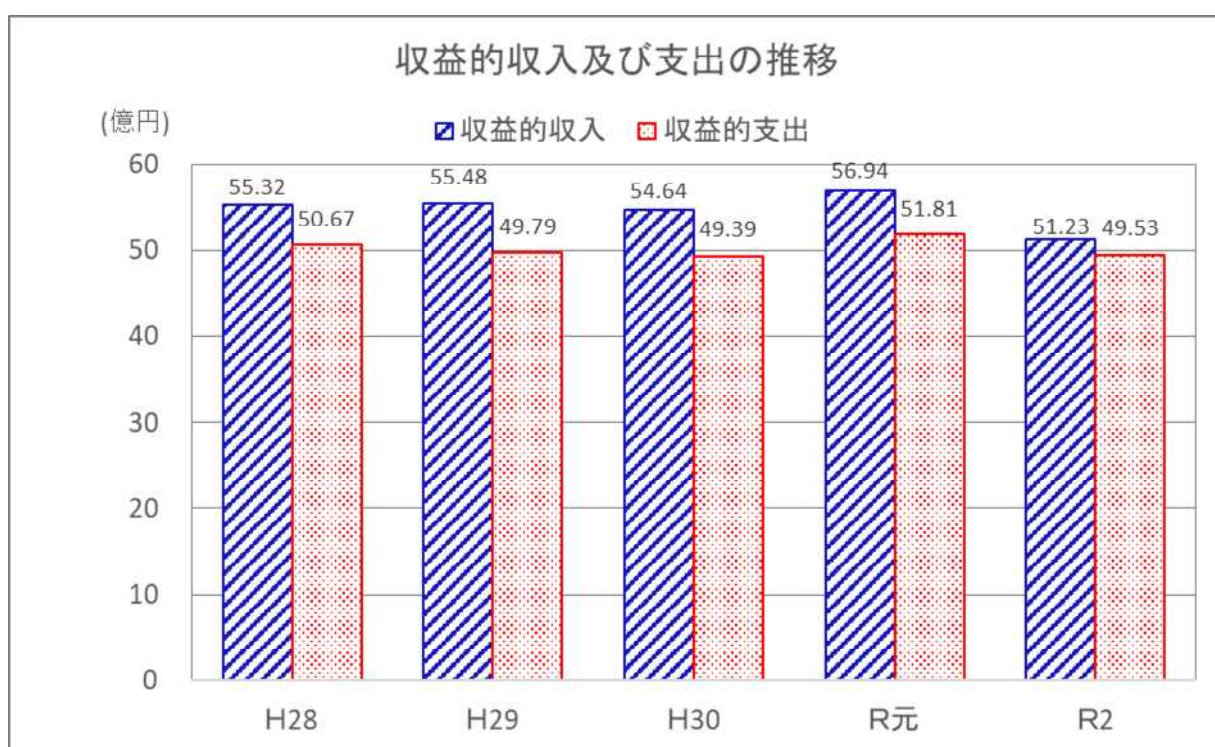
(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	5,074,527	4,953,036	100.0	97.6	5,181,194	100.0	△228,157	△4.4
1 項 営 業 費 用	4,755,653	4,672,145	94.3	98.2	4,689,799	90.5	△17,653	△0.4
2 項 営業外費用	283,070	265,148	5.4	93.7	307,906	6.0	△42,758	△13.9
3 項 特 別 損 失	15,804	15,742	0.3	99.6	183,488	3.5	△167,746	△91.4
4 項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

収益的支出は決算額 49 億 5,303 万円、予算額に対して 97.6%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 2,815 万円 (4.4%) の減少となっている。これは、営業費用のポンプ場費が 408 万円、雨水処理費は 887 万円、資産減耗費が 680 万円が増加したものの、営業費用や営業外費用の各費目でそれぞれ減少し、なかでも特別損失のその他特別損失が 1 億 6,919 万円減少したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 4,984 万円、減価償却費 17 億 8,588 万円、管渠費 3 億 9,092 万円、総係費 2 億 859 万円、雨水処理費 1 億 3,083 万円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息 2 億 2,967 万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失の訴訟和解金 1,150 万円である。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	2,140,493	1,567,846	100.0	73.2	1,301,214	100.0	266,632	20.5
1 項 企業債	895,900	661,000	42.2	73.8	632,400	48.6	28,600	4.5
2 項 補助金	995,653	661,096	42.2	66.4	343,702	26.4	317,394	92.3
3 項 他会計 負 担 金	246,942	243,444	15.5	98.6	322,980	24.8	△79,535	△24.6
4 項 その他 資本的収入	1,998	2,305	0.1	115.4	2,131	0.2	173	8.1

(税込み)

資本的収入は決算額 15 億 6,784 万円、予算額に対して 73.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 6,663 万円 (20.5%) の増加となっている。これは、他会計負担金が 7,953 万円減少したものの、企業債が 2,860 万円、補助金が 3 億 1,739 万円、その他資本的収入が 17 万円それぞれ増加したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 4 億 5,840 万円、流域下水道事業債 2 億 260 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 6 億 6,109 万円であり、執行率 66.4%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 1 億 4,523 万円、汚水負担金 9,337 万円である。その他資本的収入は、水洗便所改造等資金貸付金返還金 230 万円である。

資 本 的 支 出

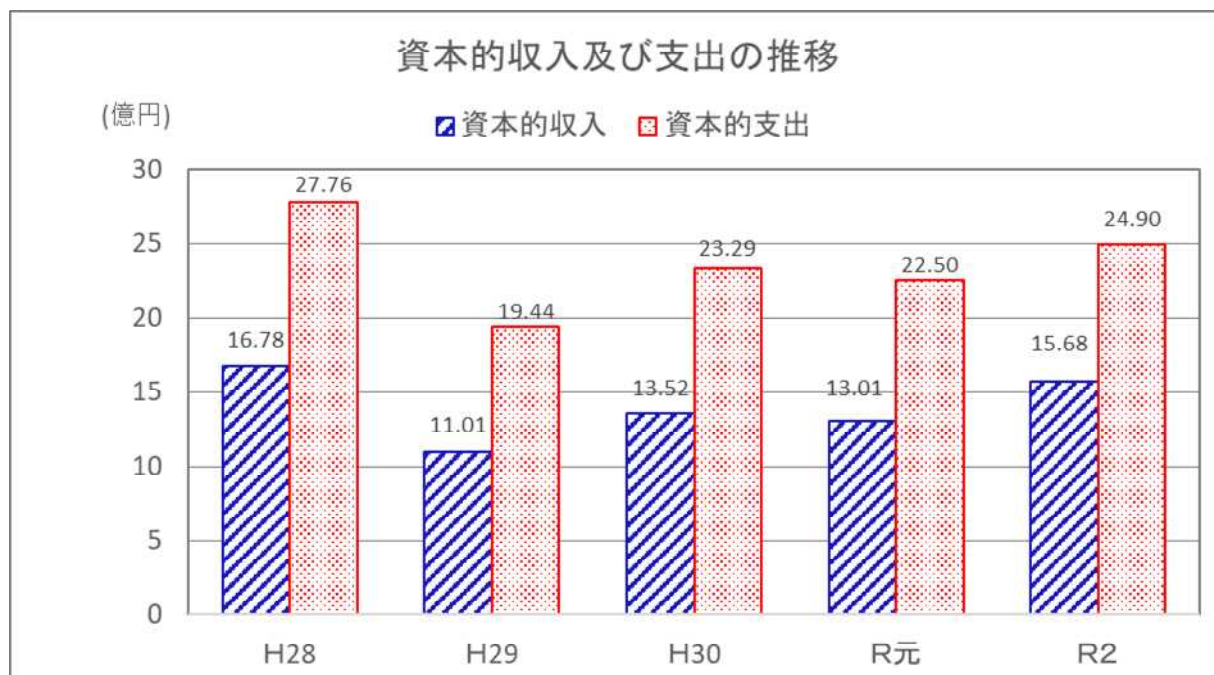
(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度				令和元年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	3,114,439	2,490,155	100.0	80.0	2,250,023	100.0	240,132	10.7
1 項 建設改良費	2,151,159	1,533,094	61.6	71.3	1,263,429	56.1	269,665	21.3
2 項 企業債 償 還 金	956,280	956,279	38.4	100.0	984,468	43.8	△28,188	△2.9
3 項 投 資	2,000	781	0.0	39.1	2,126	0.1	△1,345	△63.3
4 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

資本的支出は決算額 24 億 9,015 万円、予算額に対して 80.0%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 5 億 8,246 万円である。決算額を前年度と比べると 2 億 4,013 万円 (10.7%) の増加となっている。これは、企業債償還金が 2,818 万円、投資が 134 万円減少したものの、建設改良費が 2 億 6,966 万円増加したことによるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費

13 億 2,663 万円、営業設備費 2 億 645 万円で、令和 2 年度市内一円公共柵設置工事（その 2）外 1 件の繰越し等に伴い 71.3%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 28 年度	5,254,075	103.8	4,834,483	105.4	108.7	419,591
平成 29 年度	5,268,090	100.3	4,713,575	97.5	111.8	554,515
平成 30 年度	5,185,543	98.4	4,695,307	99.6	110.4	490,236
令和元年度	5,387,627	103.9	4,931,732	105.0	109.2	455,895
令和 2 年度	4,810,038	89.3	4,701,135	95.3	102.3	108,903

(税抜き)

総収益は 48 億 1,003 万円、総費用は 47 億 113 万円、差額 1 億 890 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 10.7%、総費用は 4.7%それぞれ減少し、総収益対総費用の収支比率は 6.9 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,615,566	75.2	3,971,227	73.7	△355,660	△9.0
下 水 道 使 用 料	3,092,870	64.3	3,449,685	64.0	△356,815	△10.3
雨 水 処 理 負 担 金	472,388	9.8	446,171	8.3	26,216	5.9
再 生 水 売 却 収 益	42,173	0.9	65,821	1.2	△23,647	△35.9
そ の 他 営 業 収 益	8,133	0.2	9,548	0.2	△1,414	△14.8
営 業 外 収 益	1,191,062	24.8	1,221,961	22.7	△30,899	△2.5
受 取 利 息	2,468	0.1	2,203	0.1	264	12.0
他 会 計 負 担 金	288,083	6.0	265,950	4.9	22,132	8.3
補 助 金	14,186	0.3	39,617	0.7	△25,430	△64.2
長 期 前 受 金 戻 入	881,131	18.3	909,474	16.9	△28,343	△3.1
土 地 物 件 収 益	3,815	0.1	3,807	0.1	8	0.2
雑 収 益	1,376	0.0	908	0.0	468	51.5
特 別 利 益	3,410	0.0	194,438	3.6	△191,028	△98.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,841	0.0	2,134	0.0	△293	△13.7
そ の 他 特 別 利 益	1,568	0.0	192,303	3.6	△190,735	△99.2
合 計	4,810,038	100.0	5,387,627	100.0	△577,588	△10.7

(税抜き)

営業収益は36億1,556万円、前年度と比べ3億5,566万円(9.0%)、営業外収益は11億9,106万円、前年度と比べ3,089万円(2.5%)、特別利益は341万円、前年度と比べ1億9,102万円(98.2%)減少している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	4,444,905	94.6	4,485,048	91.0	△40,143	△0.9
管 渠 費	360,877	7.7	363,394	7.4	△2,516	△0.7
ポ ン プ 場 費	37,716	0.8	34,216	0.7	3,500	10.2
雨 水 処 理 費	122,602	2.6	114,658	2.3	7,944	6.9
排 水 設 備 費	54,461	1.2	62,702	1.3	△8,241	△13.1
業 務 費	1,867,038	39.7	1,925,043	39.0	△58,004	△3.0
総 係 費	206,024	4.4	207,382	4.2	△1,357	△0.7
減 価 償 却 費	1,785,883	38.0	1,774,081	36.0	11,802	0.7
資 産 減 耗 費	10,300	0.2	3,570	0.1	6,729	188.5
営 業 外 費 用	240,638	5.1	263,224	5.3	△22,585	△8.6
支 払 利 息	229,675	4.9	252,136	5.1	△22,461	△8.9
雑 支 出	10,963	0.2	11,087	0.2	△124	△1.1
特 別 損 失	15,590	0.3	183,459	3.7	△167,868	△91.5
過年度損益修正損	1,775	0.0	452	0.0	1,322	292.1
その他特別損失	13,815	0.3	183,006	3.7	△169,190	△92.5
合 計	4,701,135	100.0	4,931,732	100.0	△230,596	△4.7

(税抜き)

営業費用は44億4,490万円、前年度と比べ4,014万円(0.9%)減少している。これは、減価償却費が1,180万円、雨水処理費が794万円、資産減耗費が672万円、ポンプ場費が350万円増加したものの、業務費5,800万円、排水設備費824万円、その他がそれぞれ減少したことによるものである。営業外費用は2億4,063万円、前年度と比べ2,258万円(8.6%)減少している。特別損失は1,559万円、前年度と比べ1億6,786万円減少している。これは、その他特別損失の減少によるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

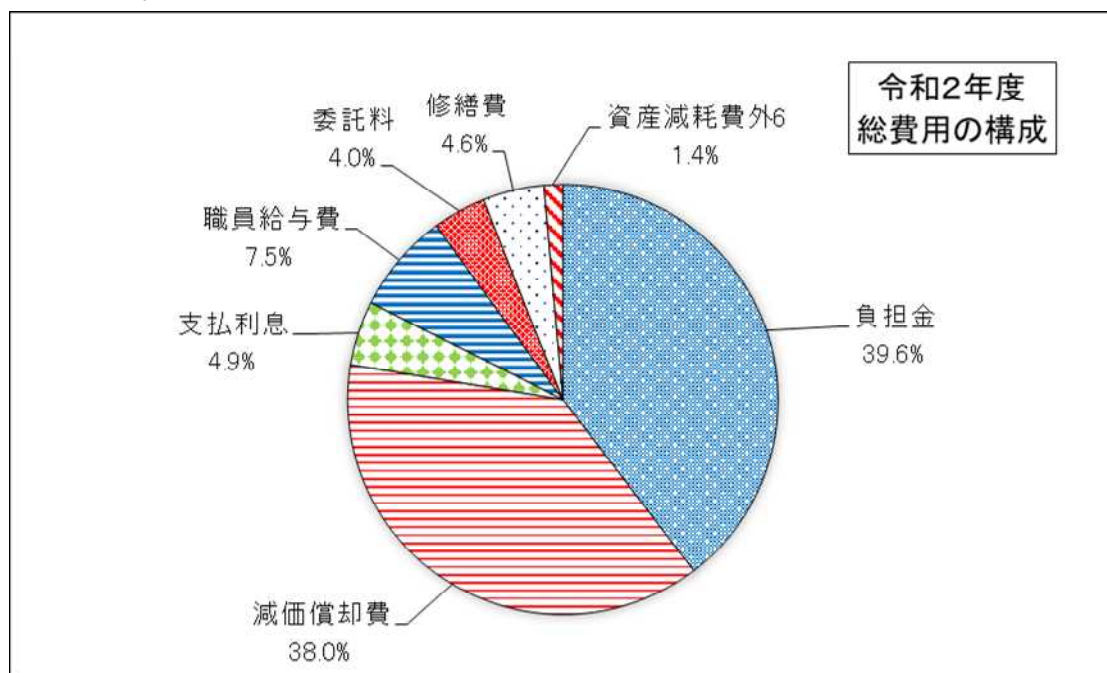
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	354,612	7.5	554,822	11.3	△200,210	△36.1
光 熱 水 費	468	0.0	508	0.0	△39	△7.8
通 信 運 搬 費	624	0.0	678	0.0	△54	△8.0
委 託 料	186,956	4.0	225,961	4.6	△39,004	△17.3
修 繕 費	213,967	4.6	159,929	3.2	54,038	33.8
動 力 費	9,686	0.2	10,465	0.2	△779	△7.4
材 料 費	1,500	0.0	1,060	0.0	440	41.5
補 助 金	2,435	0.1	3,387	0.1	△951	△28.1
負 担 金	1,863,563	39.6	1,914,061	38.8	△50,498	△2.6
減 価 償 却 費	1,785,883	38.0	1,774,081	36.0	11,802	0.7
資 産 減 耗 費	10,300	0.2	3,570	0.1	6,729	188.5
支 払 利 息	229,675	4.9	252,136	5.1	△22,461	△8.9
そ の 他	41,460	0.9	31,068	0.6	10,391	33.4
計	4,701,135	100.0	4,931,732	100.0	△230,596	△4.7

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 39.6%、減価償却費 38.0%、職員給与費 7.5%、支払利息 4.9%となっている。前年度と比べ2億3,059万円減少しているが、これは、主に修繕費が5,403万円、減価償却費が1,180万円増加したものの、職員給与費が2億21万円、負担金が5,049万円、委託料が3,900万円などそれぞれ減少したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	47,947,618	90.2	48,229,223	90.4	△281,605	△0.6
	流 動 資 産	5,195,964	9.8	5,109,801	9.6	86,162	1.7
	計	53,143,583	100.0	53,339,025	100.0	△195,442	△0.4
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	12,381,400	23.3	12,739,641	23.9	△358,241	△2.8
	流 動 負 債	1,639,463	3.1	1,651,173	3.1	△11,710	△0.7
	繰 延 収 益	23,459,735	44.1	23,393,224	43.8	66,511	0.3
	資 本 金	14,567,389	27.4	14,078,807	26.4	488,581	3.5
	剰 余 金	1,095,594	2.1	1,476,177	2.8	△380,582	△25.8
	計	53,143,583	100.0	53,339,025	100.0	△195,442	△0.4

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は531億4,358万円、前年度と比較すると1億9,544万円(0.4%)減少している。固定資産の構成比は、90.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は479億4,761万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産433億7,382万円、施設利用権等の無形固定資産45億6,749万円及び投資630万円である。前年度と比べ2億8,160万円(0.6%)の減少となっている。これは、有形固定資産1億9,427万円、無形固定資産8,579万円、投資153万円と、それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は51億9,596万円で、その内容は現金預金42億5,696万円、未収金8億1,834万円、前払金1億2,336万円である。前年度と比べ8,616万円(1.7%)の増加となっている。これは、未収金が2億3,125万円減少したものの、現金預金が2億4,121万円、前払金が7,499万円、貸倒引当金が119万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は531億4,358万円、前年度と比較すると1億9,544万円(0.4%)減少している。構成比は、固定負債23.3%、流動負債3.1%、繰延収益44.1%、資本金27.4%、剰余金2.1%となっている。

ア 固定負債

固定負債は123億8,140万円、前年度と比べ3億5,824万円(2.8%)の減少となっている。これは、企業債が3億772万円、退職給付引当金が5,052万円

それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 16 億 3,946 万円、前年度と比べ 1,171 万円（0.7%）の減少となっている。これは、主に企業債が 1,244 万円増加したものの、未払金が 2,575 万円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益 234 億 5,973 万円は、受贈財産評価額 12 億 3,896 万円、国庫（県）補助金 386 億 5,474 万円及び他会計負担金 27 億 9,404 万円、下水道施設の移設に伴う補償金 1 億 3,505 万円から収益化累計額 193 億 6,307 万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は 145 億 6,738 万円、前年度と比べ 4 億 8,858 万円（3.5%）の増加となっている。これは、令和元年度利益処分（条例）による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は 10 億 9,559 万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金 5 億 3,079 万円と利益剰余金 5 億 6,479 万円である。前年度と比べ 3 億 8,058 万円（25.8%）の減少となっており、これは、資本剰余金は 75 万円増加したものの、利益剰余金が 3 億 8,133 万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

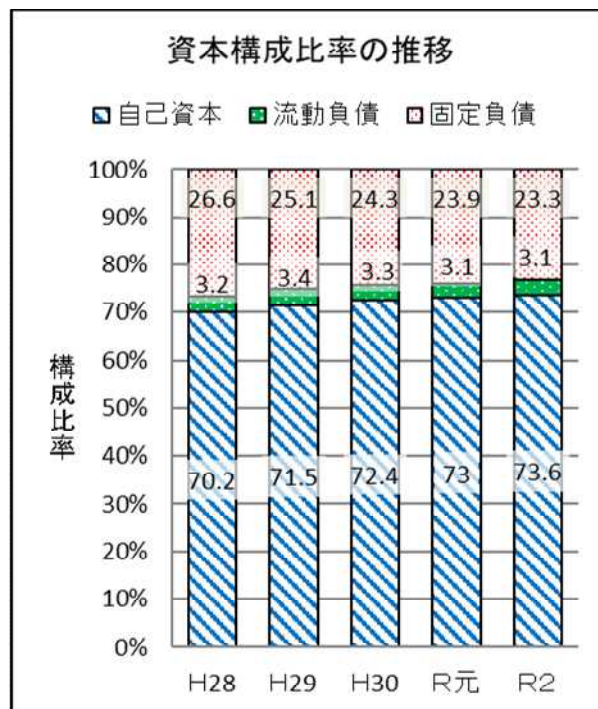
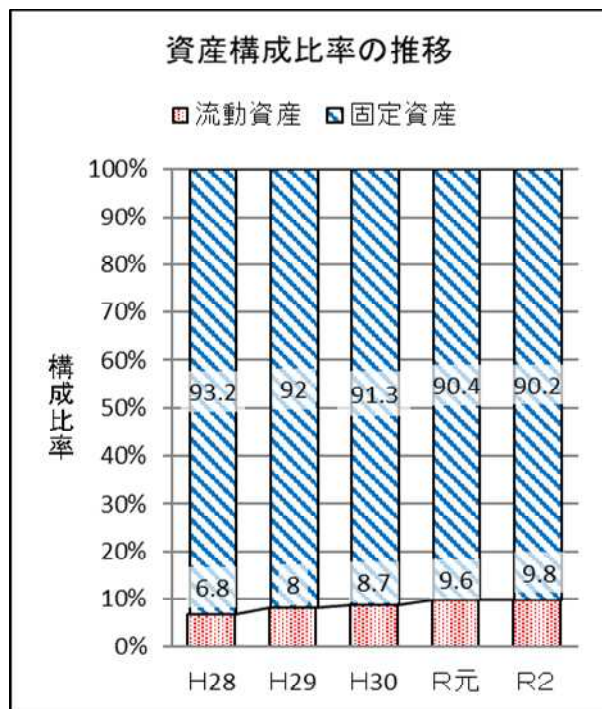
（単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産構成比率	93.2	92.0	91.3	90.4	90.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	6.8	8.0	8.7	9.6	9.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	26.6	25.1	24.3	23.9	23.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.2	3.4	3.3	3.1	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	70.2	71.5	72.4	73.0	73.6	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が 0.2 ポイント減少し、流動資産構成比率が 0.2 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資

本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.6ポイント減少し、自己資本構成比率が0.6ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
固 定 比 率	132.8	128.7	126.1	123.8	122.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流 動 比 率	210.8	232.3	266.4	309.5	316.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	206.7	219.5	259.8	306.5	309.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

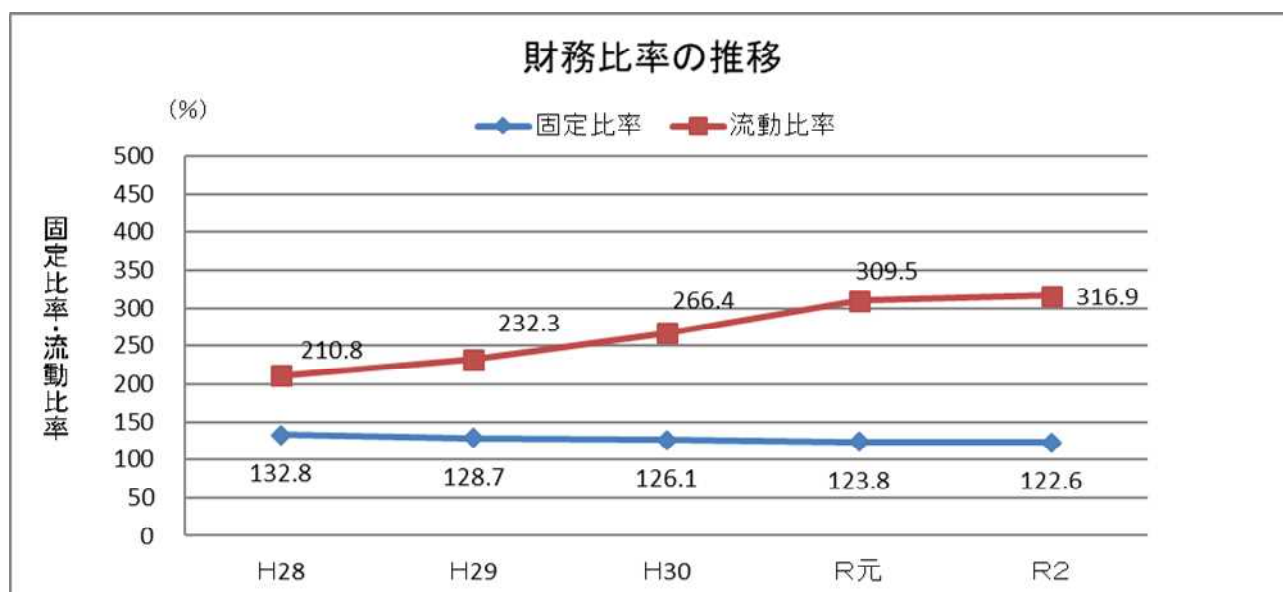
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は122.6%で100%を超えているものの、前年度と比較して1.2ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は316.9%で前年度と比較して7.4ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化し

うる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は 309.4%で前年度と比較して 2.9 ポイント増加している。



(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位: %)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
総資本利益率	0.8	1.0	0.9	0.9	0.2	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	108.7	111.8	110.4	109.2	102.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	90.9	90.5	89.7	88.5	81.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して 0.7 ポイント減少となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は 6.9 ポイント減少しており、営業収支比率も 7.2 ポイントの減少となっている。総収支比率の減少の主な理由は、下水道使用料の減等による総収益の減少が総費用の減少を上回ったことによるものである。また、営業収支比率の減少の主な理由も、下水道使用料の減等による営業収益の減少が、職員給与費の減等による営業費用の減少を上回ることによるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

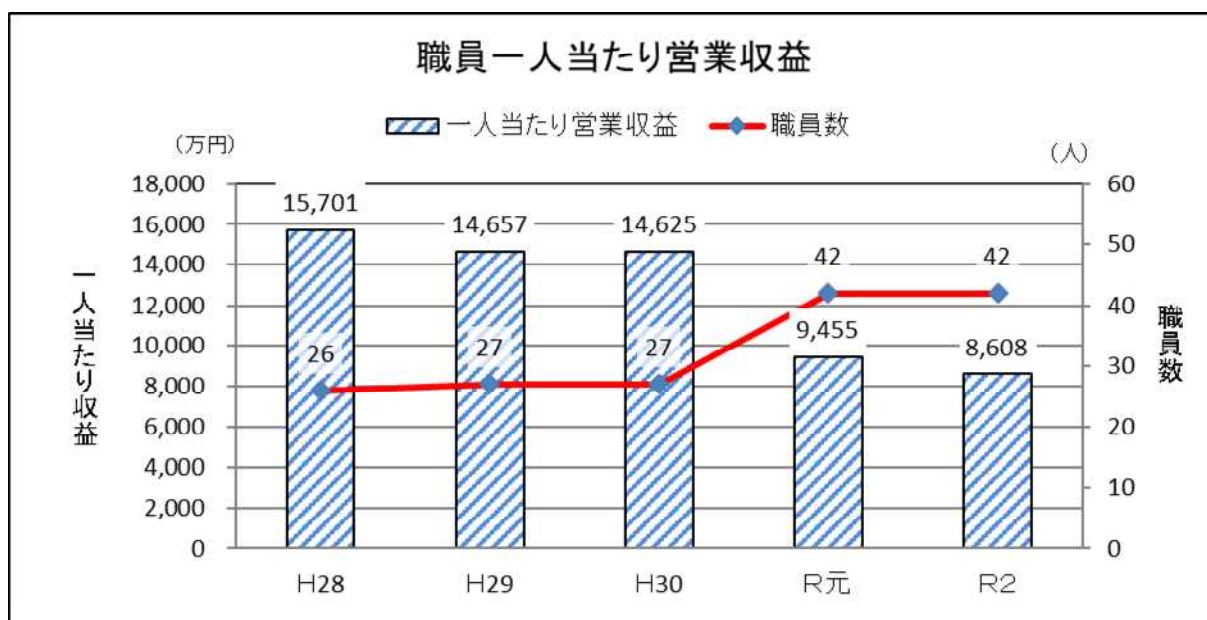
区 分 \ 年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	26	27	27	42	42	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	21	21	20	19	19	—
職員 一人 当たり	有収水量(m ³)	1,376,903	1,326,503	1,318,621	854,514	817,637	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	157,012	146,569	146,251	94,553	86,084	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、損益勘定所属職員数は前年度から変動はないが、有収水量、営業収益が前年度と比較して減少していることより、職員一人当たり、有収水量 36,877 m³、営業収益 846 万円とそれぞれ減少している。



7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15万8,882戸で前年度に比べ1,682戸(1.1%)増加し、年間総排水量は、3,434万882 m^3 で前年度に比べ154万8,886 m^3 (4.3%)、年間有収水量は3,434万773 m^3 で前年度に比べ154万8,806 m^3 (4.3%)それぞれ減少しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は48億1,003万円であり、前年度に比べ5億7,758万円(10.7%)減少している。これは、営業収益3億5,566万円、営業外収益3,089万円、特別利益1億9,102万円それぞれ減少したことによるものである。一方、総事業費用は、47億113万円の前年度に比べ2億3,059万円(4.7%)減少しており、これは、営業費用が4,014万円、営業外費用2,258万円、特別損失1億6,786万円減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、1億890万円で、前年度に比べ3億4,699万円(76.1%)の減少となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率102.3%は前年度に比べ6.9ポイント減少、営業収支比率81.3%は、前年度に比べ7.2ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、316.9%で前年度に比べ7.4ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、122.6%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

労働生産性については、「那覇市上下水道局における会計間の負担等に関する事務取扱基準（平成30年12月28日上下水道事業管理者決裁）」において、人件費の負担割合を明確にしたことに伴い平成30年度に損益勘定所属職員が15人の増員となった。令和2年度も同人数であるが、前年度に比べ、職員一人当たりの有収水量36,877 m^3 、営業収益846万円それぞれ減少している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が98.2%で、令和元年度末の全国平均79.7%（令和2年9月4日国土交通省発表）と比較し、高い水準となっているが、本市が所有している下水道施設は、本土復帰後に整備したものが多く、これらの下水道施設の老朽化が進み、順次法定耐用年数を超えることになる。今後10年間の予測では114億7,249万円の整備事業費が必要とされており、大量更新に向けた財源確保が課題となっている。

令和2年度において、営業収益の根幹である下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に比べ5億7,758万円(10.7%)の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の収束も不透明な中、厳しい状況が続くと思慮される。今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和元年度に策定された「那覇市下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的かつ効率的な下水道

施設の管理、また令和２年度策定された「那覇市下水道事業経営戦略」による効率的な事業運営、経営基盤の強化に努められたい。

令和2年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	令和 2 年度	令和元年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	158, 882	157, 200	1, 682	% 1. 1
年 度 末 検 針 栓 数			栓	101, 586	100, 258	1, 328	1. 3
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	98. 2	98. 2	0. 0	0. 0
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	34, 340, 882	35, 889, 768	△ 1, 548, 886	△ 4. 3
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	34, 340, 773	35, 889, 579	△ 1, 548, 806	△ 4. 3
年 間 有 収 率 (B) ／ (A) ×100			%	99. 99	99. 99	0. 00	0. 00
1 日 平 均 排 水 量			m³	94, 085	98, 059	△ 3, 974	△ 4. 1
工 事	(4 条予算)	件数	件	18	13	5	38. 5
		金額	円	1, 055, 117, 800	587, 873, 500	467, 244, 300	79. 5
	(3 条予算)	件数	件	55	38	17	44. 7
		金額	円	233, 968, 650	149, 136, 210	84, 832, 440	56. 9
	計	件数	件	73	51	22	43. 1
		金額	円	1, 289, 086, 450	737, 009, 710	552, 076, 740	74. 9

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,155,824,000	100.0	5,122,975,763	100.0	99.4	5,710,410,000	100.0	5,694,438,613
(1) 営業収益	3,961,681,000	76.8	3,928,452,538	76.7	99.2	4,290,706,000	75.1	4,277,956,712
(2) 営業外収益	1,190,578,000	23.1	1,190,941,028	23.2	100.0	1,225,191,000	21.5	1,221,854,025
(3) 特別利益	3,565,000	0.1	3,582,197	0.1	100.5	194,513,000	3.4	194,627,876

支 出

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	5,074,527,000	100.0	4,953,036,417	100.0	97.6	5,282,160,000	100.0	5,181,194,015
(1) 営業費用	4,755,653,000	93.7	4,672,145,931	94.3	98.2	4,753,444,000	90.0	4,689,799,038
(2) 営業外費用	283,070,000	5.6	265,148,282	5.4	93.7	323,634,000	6.1	307,906,452
(3) 特別損失	15,804,000	0.3	15,742,204	0.3	99.6	185,082,000	3.5	183,488,525
(4) 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	20,000,000	0.4	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	2,140,493,886	100.0	1,567,846,383	100.0	2,289,433,351	100.0	1,301,214,346	56.8
(2) 補助金	895,900,000	41.9	661,000,000	42.2	1,039,900,000	45.4	632,400,000	60.8
(3) 他会計負担金	995,653,886	46.5	661,096,538	42.2	917,724,351	40.1	343,702,225	37.5
(4) その他資本的収入	246,942,000	11.5	243,444,745	15.5	329,896,000	14.4	322,980,421	97.9
	1,998,000	0.1	2,305,100	0.1	1,913,000	0.1	2,131,700	111.4

支 出

科 目	令和2年度				令和元年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	3,114,439,145	100.0	2,490,155,876	100.0	3,326,818,655	100.0	2,250,023,489	67.6
(2) 企業債償還金	2,151,159,145	69.1	1,533,094,917	61.6	2,334,823,655	70.2	1,263,429,002	54.1
(3) 投資	956,280,000	30.7	956,279,959	38.4	984,469,000	29.6	984,468,487	100.0
(4) 予備費	2,000,000	0.1	781,000	0.0	2,526,000	0.1	2,126,000	84.2
	5,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000	0.1	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,444,905,781	94.6	4,485,048,962	91.0	△ 40,143,181	△ 0.9
管 渠 費	360,877,613	7.7	363,394,277	7.4	△ 2,516,664	△ 0.7
ポ ン プ 場 費	37,716,251	0.8	34,216,178	0.7	3,500,073	10.2
雨 水 処 理 費	122,602,588	2.6	114,658,156	2.3	7,944,432	6.9
排 水 設 備 費	54,461,535	1.2	62,702,739	1.3	△ 8,241,204	△ 13.1
業 務 費	1,867,038,799	39.7	1,925,043,321	39.0	△ 58,004,522	△ 3.0
総 係 費	206,024,599	4.4	207,382,392	4.2	△ 1,357,793	△ 0.7
減 価 償 却 費	1,785,883,895	38.0	1,774,081,105	36.0	11,802,790	0.7
資 産 減 耗 費	10,300,501	0.2	3,570,794	0.1	6,729,707	188.5
営 業 外 費 用	240,638,932	5.1	263,224,174	5.3	△ 22,585,242	△ 8.6
支 払 利 息	229,675,211	4.9	252,136,450	5.1	△ 22,461,239	△ 8.9
雑 支 出	10,963,721	0.2	11,087,724	0.2	△ 124,003	△ 1.1
特 別 損 失	15,590,949	0.3	183,459,332	3.7	△ 167,868,383	△ 91.5
過年度損益修正損	1,775,037	0.0	452,701	0.0	1,322,336	292.1
その他特別損失	13,815,912	0.3	183,006,631	3.7	△ 169,190,719	△ 92.5
計	4,701,135,662	100.0	4,931,732,468	100.0	△ 230,596,806	△ 4.7
当 年 度 純 利 益	108,903,244		455,895,233		△ 346,991,989	△ 76.1
合 計	4,810,038,906		5,387,627,701		△ 577,588,795	△ 10.7

益計算書

(税抜き)

科 目	貸		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,615,566,149	75.2	3,971,227,108	73.7	△ 355,660,959	△ 9.0
下 水 道 使 用 料	3,092,870,353	64.3	3,449,685,845	64.0	△ 356,815,492	△ 10.3
雨水処理負担金	472,388,456	9.8	446,171,767	8.3	26,216,689	5.9
再生水売却収益	42,173,440	0.9	65,821,396	1.2	△ 23,647,956	△ 35.9
その他営業収益	8,133,900	0.2	9,548,100	0.2	△ 1,414,200	△ 14.8
営 業 外 収 益	1,191,062,626	24.8	1,221,961,989	22.7	△ 30,899,363	△ 2.5
受 取 利 息	2,468,346	0.1	2,203,369	0.1	264,977	12.0
他 会 計 負 担 金	288,083,556	6.0	265,950,980	4.9	22,132,576	8.3
補 助 金	14,186,885	0.3	39,617,240	0.7	△ 25,430,355	△ 64.2
長期前受金戻入	881,131,214	18.3	909,474,374	16.9	△ 28,343,160	△ 3.1
土 地 物 件 収 益	3,815,895	0.1	3,807,432	0.1	8,463	0.2
雑 収 益	1,376,730	0.0	908,594	0.0	468,136	51.5
特 別 利 益	3,410,131	0.0	194,438,604	3.6	△ 191,028,473	△ 98.2
過年度損益修正益	1,841,571	0.0	2,134,717	0.0	△ 293,146	△ 13.7
その他特別利益	1,568,560	0.0	192,303,887	3.6	△ 190,735,327	△ 99.2
計	4,810,038,906	100.0	5,387,627,701	100.0	△ 577,588,795	△ 10.7
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	4,810,038,906		5,387,627,701		△ 577,588,795	△ 10.7

4 比較貸

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	47,947,618,547	90.2	48,229,223,697	90.4	△ 281,605,150	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	43,373,826,629	81.6	43,568,104,970	81.7	△ 194,278,341	△ 0.4
土 地	1,859,985,942	3.5	1,861,640,452	3.5	△ 1,654,510	△ 0.1
建 物	92,926,113	0.2	99,684,920	0.2	△ 6,758,807	△ 6.8
構 築 物	40,288,818,865	75.8	40,969,865,502	76.8	△ 681,046,637	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	335,023,428	0.6	375,892,576	0.7	△ 40,869,148	△ 10.9
車 両 運 搬 具	3,040,652	0.0	3,843,402	0.0	△ 802,750	△ 20.9
工具、器具及び備品	11,106,571	0.0	13,367,603	0.0	△ 2,261,032	△ 16.9
建 設 仮 勘 定	782,925,058	1.5	243,810,515	0.5	539,114,543	221.1
無 形 固 定 資 産	4,567,490,568	8.6	4,653,281,677	8.7	△ 85,791,109	△ 1.8
地 上 権	579,360	0.0	1,158,720	0.0	△ 579,360	△ 50.0
施 設 利 用 権	4,566,911,208	8.6	4,652,122,957	8.7	△ 85,211,749	△ 1.8
投 資	6,301,350	0.0	7,837,050	0.0	△ 1,535,700	△ 19.6
長 期 貸 付 金	2,253,700	0.0	3,777,800	0.0	△ 1,524,100	△ 40.3
貸 倒 引 当 金	△ 99,350	0.0	△ 87,750	0.0	△ 11,600	13.2
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,195,964,727	9.8	5,109,801,981	9.6	86,162,746	1.7
現 金 預 金	4,256,965,465	8.0	4,015,746,854	7.5	241,218,611	6.0
未 収 金	818,343,405	1.6	1,049,593,885	2.0	△ 231,250,480	△ 22.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,709,749	0.0	△ 3,909,035	0.0	1,199,286	△ 30.7
前 払 金	123,365,606	0.2	48,370,277	0.1	74,995,329	155.0
資 産 合 計	53,143,583,274	100.0	53,339,025,678	100.0	△ 195,442,404	△ 0.4

借対照表

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,381,400,263	23.3	12,739,641,940	23.9	△ 358,241,677	△ 2.8
企 業 債	11,975,178,852	22.5	12,282,899,184	23.0	△ 307,720,332	△ 2.5
引 当 金	406,221,411	0.8	456,742,756	0.9	△ 50,521,345	△ 11.1
流 動 負 債	1,639,463,064	3.1	1,651,173,999	3.1	△ 11,710,935	△ 0.7
企 業 債	968,720,332	1.8	956,279,959	1.8	12,440,373	1.3
未 払 金	628,405,592	1.2	654,156,579	1.2	△ 25,750,987	△ 3.9
預 り 金	4,129,439	0.0	3,401,145	0.0	728,294	21.4
引 当 金	38,207,701	0.1	37,336,316	0.1	871,385	2.3
繰 延 収 益	23,459,735,648	44.1	23,393,224,174	43.8	66,511,474	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	1,105,116,206	2.1	1,017,467,502	1.9	87,648,704	8.6
国 庫（県）補 助 金	20,113,804,316	37.8	20,268,462,486	38.0	△ 154,658,170	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	2,116,626,170	4.0	1,980,674,181	3.7	135,951,989	6.9
補 償 金	124,188,956	0.2	126,620,005	0.2	△ 2,431,049	△ 1.9
資 本 金	14,567,389,458	27.4	14,078,807,967	26.4	488,581,491	3.5
剰 余 金	1,095,594,841	2.1	1,476,177,598	2.8	△ 380,582,757	△ 25.8
資 本 剰 余 金	530,796,364	1.0	530,046,364	1.0	750,000	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	202,181,067	0.4	202,181,067	0.4	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	309,527,051	0.6	309,527,051	0.6	0	0.0
他 会 計 負 担 金	19,088,246	0.0	18,338,246	0.0	750,000	4.1
利 益 剰 余 金	564,798,477	1.1	946,131,234	1.8	△ 381,332,757	△ 40.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	564,798,477	1.1	946,131,234	1.8	△ 381,332,757	△ 40.3
負 債 資 本 合 計	53,143,583,274	100.0	53,339,025,678	100.0	△ 195,442,404	△ 0.4

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	令和2年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{34,340,773 \text{ m}^3}{34,340,882 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{34,340,882 \text{ m}^3}{591,357 \text{ m}}$	58.07
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{34,340,882 \text{ m}^3}{2,215,087 \text{ 万円}}$	15.50
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,092,870,353 \text{ 円}}{34,340,773 \text{ m}^3}$	90.06
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,166,471,457 \text{ 円}}{34,340,773 \text{ m}^3}$	92.21
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{34,340,773 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	817,637
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{42 \text{ 人}}{94,084 \text{ m}^3} \times 10,000$	4

※「公共下水道事業計」の数値は、令和元年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

令和元年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{35,889,579 \text{ m}^3}{35,889,768 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間有収水量、年間総排水量ともに減少したものの、有収率は横ばいとなっている。	79.9
$\frac{35,889,768 \text{ m}^3}{590,680 \text{ m}}$	60.76	△ 2.69	年間総排水量の減少及び排水管延長の増加に伴い、排水管使用効率は減少している。	—
$\frac{35,889,768 \text{ m}^3}{2,260,532 \text{ 万円}}$	15.88	△ 0.38	年間総排水量、有形固定資産ともに減少したことにより、固定資産使用効率は減少している。	—
$\frac{3,449,685,845 \text{ 円}}{35,889,579 \text{ m}^3}$	96.12	△ 6.06	年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料が減少したことにより、使用料単価は減少している。	137.59
$\frac{3,230,736,833 \text{ 円}}{35,889,579 \text{ m}^3}$	90.02	2.19	年間有収水量は減少したものの、維持管理負担金の改定の影響により経常費用の減少が微減となったことにより、汚水処理原価は増加している。	131.90
$\frac{35,889,579 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	854,514	△ 36,877	年間有収水量の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は減少している。	—
$\frac{42 \text{ 人}}{98,059 \text{ m}^3} \times 10,000$	4	0	一日平均有収水量は減少しているものの、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているもので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

分 析 表

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 2 年度	元年度	平成 30年度	29年度	28年度		
90.2	90.4	91.3	92.0	93.2	△ 0.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が総資産の減少率を上回り、固定資産構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、下水道施設の経年化に注意を払う必要がある。
93.1	93.3	94.4	95.3	96.3	△ 0.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が、企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）や利益剰余金の減等による長期資本の減少率を上回り、固定資産対長期資本比率は減少した。指標値は100%以下で、かつ、減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
23.3	23.9	24.3	25.1	26.6	△ 0.6	企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。指標値は減少傾向の推移となっており、改善傾向といえる。
122.6	123.8	126.1	128.7	132.8	△ 1.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少と資本金の増等による自己資本の増加に伴い、固定比率は減少した。下水道事業は建設投資財源の多くを企業債に依存しているため、指標値は減少傾向の推移となっており、改善傾向といえる。
73.6	73.0	72.4	71.5	70.2	0.6	資本金の増等による自己資本の増加と固定負債の減等による総資本の減少に伴い、自己資本構成比率は増加した。指標値は増加傾向で、かつ、70%以上で推移しており、財政状態は比較的健全な状態といえる。
316.9	309.5	266.4	232.3	210.8	7.4	現金預金の増等による流動資産の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、流動比率は増加した。指標値は増加傾向で、かつ、令和元年度以降の指標値は300%以上となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
309.4	306.5	259.8	219.5	206.7	2.9	現金預金等の増による当座資産の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、当座比率は増加した。指標値は増加傾向で、かつ、令和元年度以降の指標値は300%以上となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
259.7	243.2	211.3	172.6	148.3	16.5	現金預金の増加と未払金の減等による流動負債の減少に伴い、現金預金比率は増加した。指標値は増加傾向で、かつ、高水準で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.00	下水道使用料の減等による営業収益の減少と平均自己資本の増加に伴い、自己資本回転率は横ばいだが減少傾向にある。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	営業収益、平均固定資産ともに減少し、固定資産回転率は横ばいとなった。営業収益の減少率は平均固定資産の減少率より大きく、指標値はわずかに減少傾向である。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分 析
令和 2 年度	元年度	平成 30年度	29年度	28年度		
3.79	3.70	3.66	3.58	3.48	0.09	当年度減価償却費の増加と構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は増加した。なお、指標値の経年比較ではおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.4	1.4	1.6	1.8	2.5	0.0	当年度支出額、平均現金預金ともに増加し、現金預金回転率は横ばいとなった。平均現金預金の増加率は当年度支出額の増加率を上回り、指標値は減少傾向にある。
0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	△ 0.1	下水道使用料の減等による営業収益の減少と平均流動資産の増加に伴い、流動資産回転率は減少した。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。
5.0	5.3	5.3	4.7	4.8	△ 0.3	下水道使用料の減等による営業収益の減少率が平均営業未収金の減少率を上回り、営業未収金回転率は減少した。下水道施設の経年化に伴う大量更新に向けた財源確保のため、営業収益の柱となる使用料の適正化が今後の課題である。
0.2	0.9	0.9	1.0	0.8	△ 0.7	下水道使用料の減等による当年度純利益の減少率が剰余金の減等による平均総資本の減少率を上回り、総資本利益率は減少した。純利益の金額が企業債元金償還金を賄うには至っておらず、また、今後の下水道施設の更新に向けた財源確保が課題となっている。
102.3	109.2	110.4	111.8	108.7	△ 6.9	下水道使用料の減等による総収益の減少率が、総費用の減少率を上回り、総収支比率は減少した。なお、指標値は100%以上で推移しており、収支は比較的健全な水準であるといえるが、一方で、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい財政状況であるため、使用料の適正化が今後の課題である。
81.3	88.5	89.7	90.5	90.9	△ 7.2	下水道使用料の減等による営業収益の減少率が、職員給与費の減等による営業費用の減少率を上回り、営業収支比率は減少した。指標値は100%未満で推移し、毎年度営業損失を計上していることを示している。
1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	△ 0.1	支払利息の減少率が建設改良の財源に充てるための企業債の減少率を上回り、利子負担率は減少した。比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることから、指標値は減少傾向にある。
53.5	55.5	59.9	59.9	66.2	△ 2.0	企業債償還元金の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。指標値は100%以下で、かつ、減少傾向にあり、一定の投資が行われているなかでは比較的良好な状態といえる。
711,046	714,231	938,481	929,709	955,662	△ 3,185	職員数は前年と変わらず、構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

7 費用使途別

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	354,612,327	7.6	371,815,996	7.8
支 払 利 息	229,675,211	4.9	252,136,450	5.3
減 価 償 却 費	1,785,883,895	38.1	1,774,081,105	37.4
動 力 費	9,686,709	0.2	10,465,791	0.2
修 繕 費	213,967,952	4.6	159,929,836	3.4
委 託 料	186,956,507	4.0	225,961,422	4.8
材 料 費	1,500,000	0.0	1,060,000	0.0
負 担 金	1,863,563,845	39.8	1,914,061,885	40.3
そ の 他	39,698,267	0.8	38,760,651	0.8
費 用 合 計	4,685,544,713	100.0	4,748,273,136	100.0
汚 水 処 理 費	3,166,471,457	67.6	3,230,736,833	68.0
雨 水 処 理 費	472,388,456	10.1	446,171,767	9.4
そ の 他	1,046,684,800	22.3	1,071,364,536	22.6
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	92.21		90.02	
使用料単価 (B) (円/m ³)	90.06		96.12	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 2.15		6.10	

費用合計＝経常費用

※「公共下水道事業計」の数値は、令和元年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構成比較表

比較増減		公共下水道事業計	
金額	構成比	金額	構成比
円	%	千円	%
△ 17,203,669	△ 0.2	104,012,201	4.3
△ 22,461,239	△ 0.4	246,490,186	10.2
11,802,790	0.7	1,399,395,111	57.8
△ 779,082	0.0	61,820,061	2.6
54,038,116	1.2	84,744,958	3.5
△ 39,004,915	△ 0.8	258,734,205	10.7
440,000	0.0	2,516,756	0.1
△ 50,498,040	△ 0.5	151,871,937	6.3
937,616	0.0	112,705,924	4.5
△ 62,728,423	0.0	2,422,291,339	100.0
△ 64,265,376	△ 0.4	1,156,903,584	47.8
26,216,689	0.7	510,629,460	21.0
△ 24,679,736	△ 0.3	754,758,295	31.2
2.19		130.21	
△ 6.06		138.37	
△ 8.25		8.16	

